

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月18日提出
【計算期間】	第12期(自 2018年4月3日至 2019年4月1日)
【ファンド名】	野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

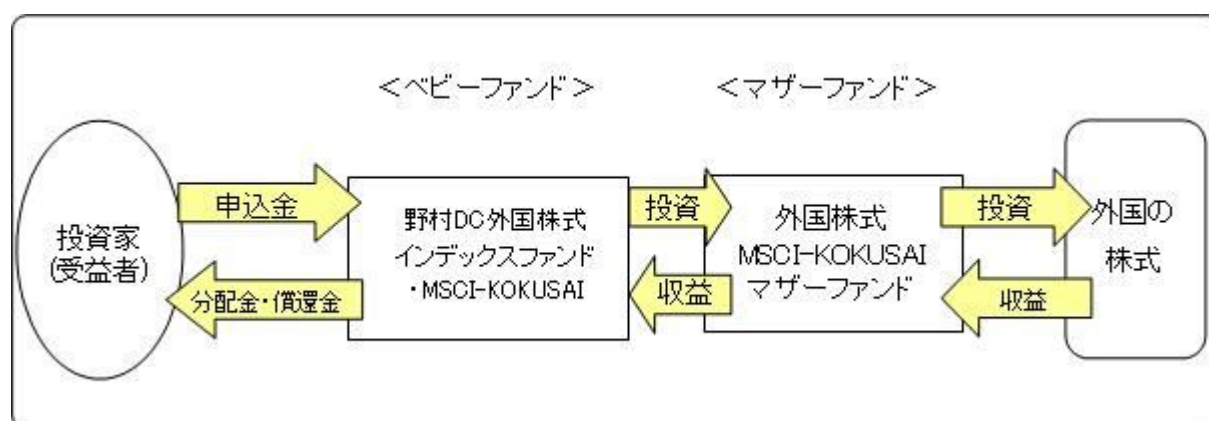
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を、親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

分配金は、無手数料で再投資されます。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型 追 加 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
	内 外	不動産投信	特 殊 型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリーファンド	あり ()	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本			
	年4回	北米			
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし	T O P I X
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々	オセアニア			
資産複合 ()	その他 ()	中南米			
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ			
		中近東 (中東)			その他 (MSCI- KOKUSAI)
		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
 なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (5) 格付等クレジットによる属性... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型... 目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型... 目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回... 目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回... 目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回... 目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)... 目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)... 目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々... 目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他... 上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド... 目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ... 「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり... 目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし... 目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数... 上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型... 目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨

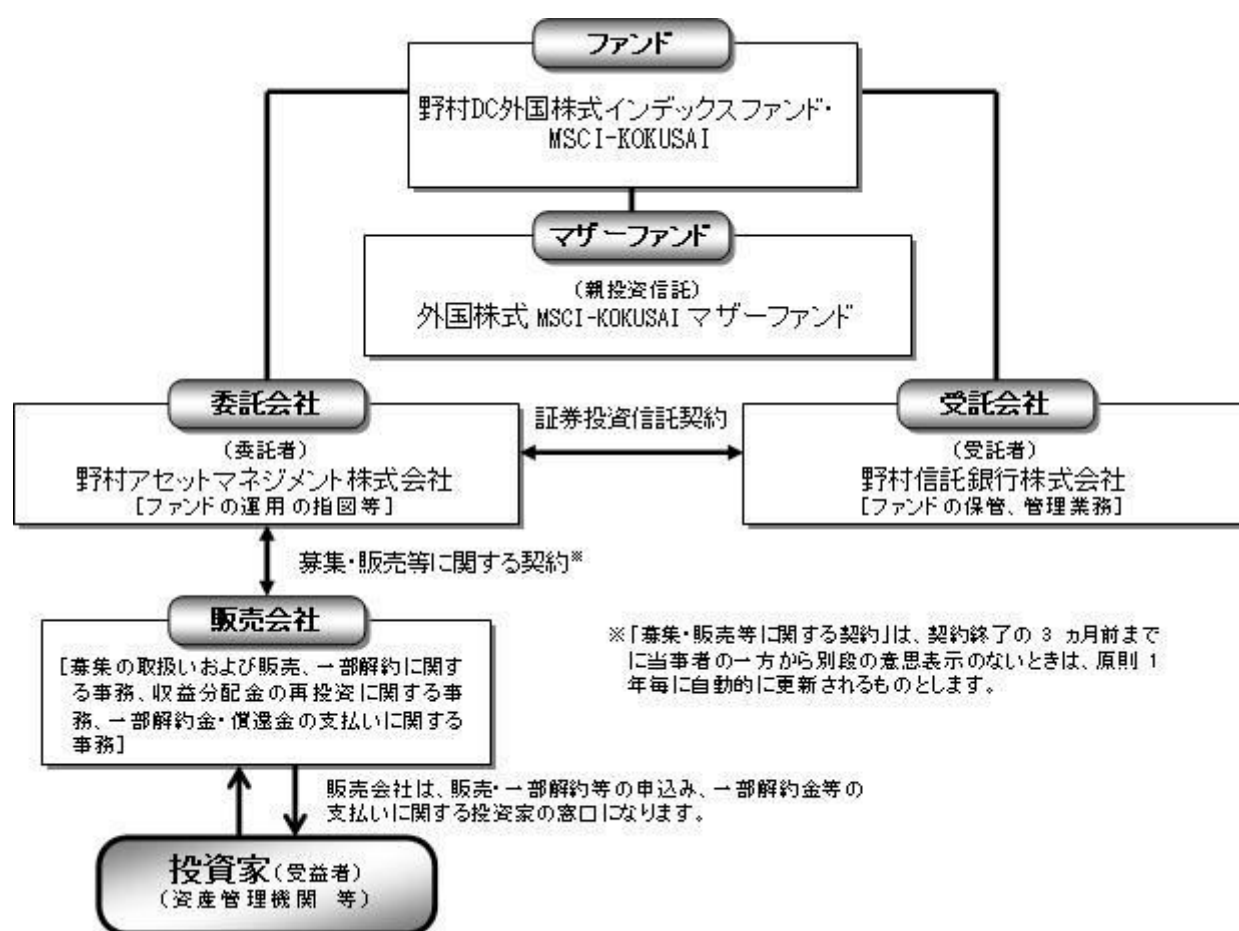
の記載があるものをいう。

- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2007年9月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



■ 委託会社の概況(2019年4月末現在) ■

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額
17,180百万円
- ・ 会社の沿革
1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

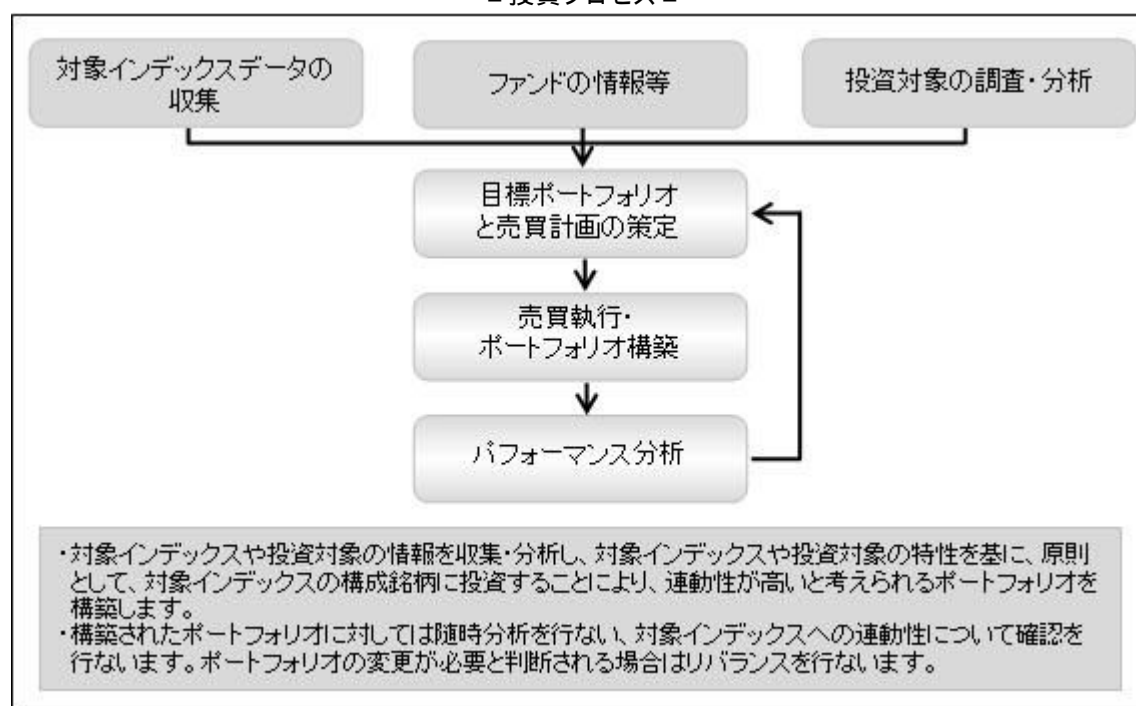
（１）【投資方針】

MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 投資プロセス ■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■ MSCI-KOKUSAI 指数とは ■

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc. (MSCI)、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約のもとで許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大の損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

(2) 【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定める

ものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（５）投資制限および」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド(「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証券
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10 コマーシャル・ペーパー
- 11 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 17 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 18 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 20 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

21 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

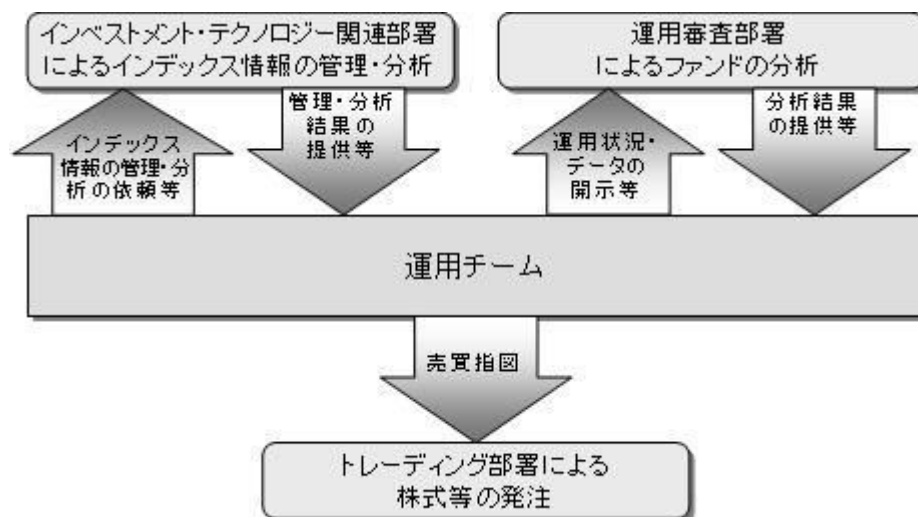
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

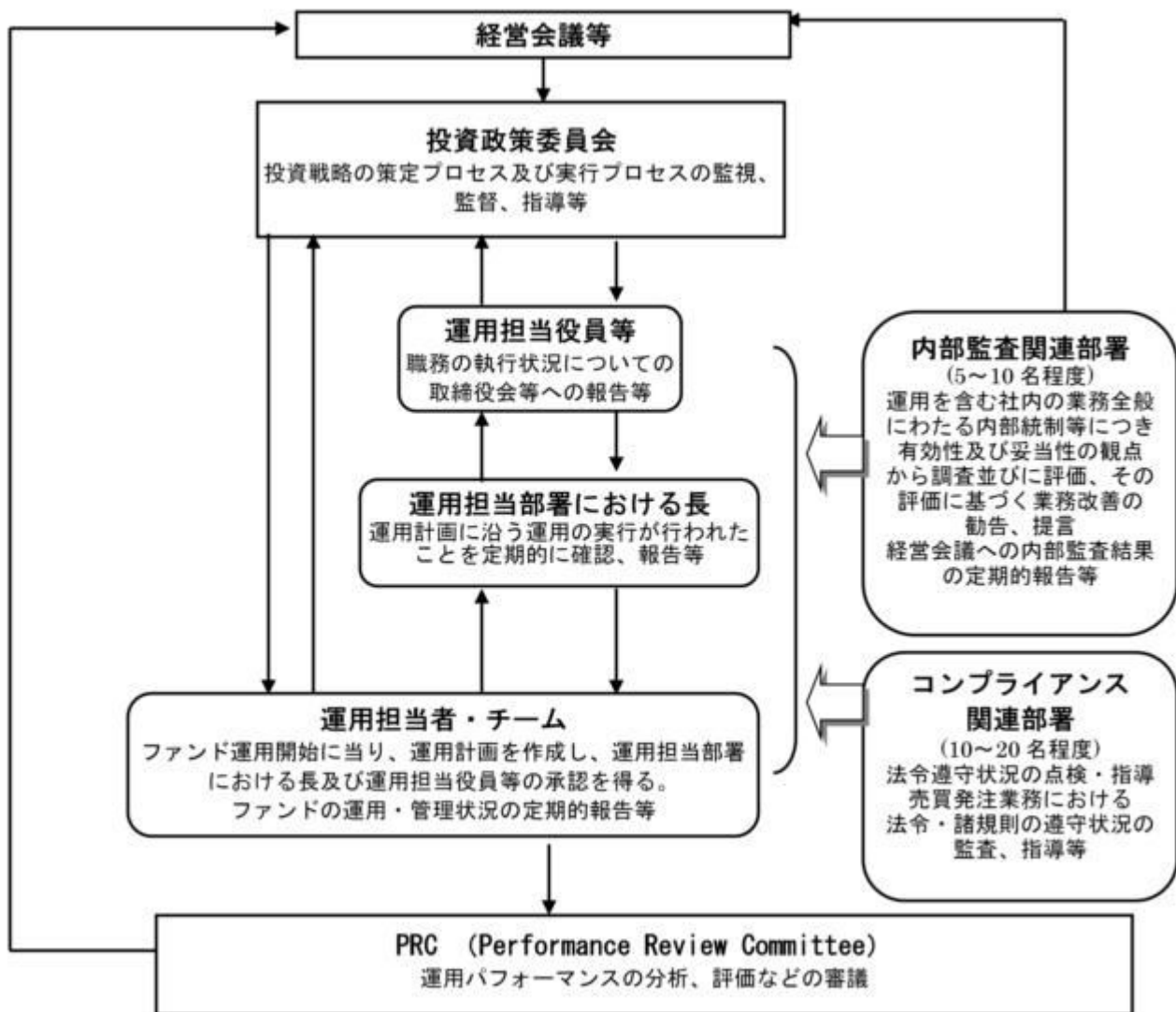


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当収入等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

() 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組

入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))との合計額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。))の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。))に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ()上記()にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資

制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りまゝす。)の行使により取得可能な株券
- 6 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託

財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針

2 運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影

響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

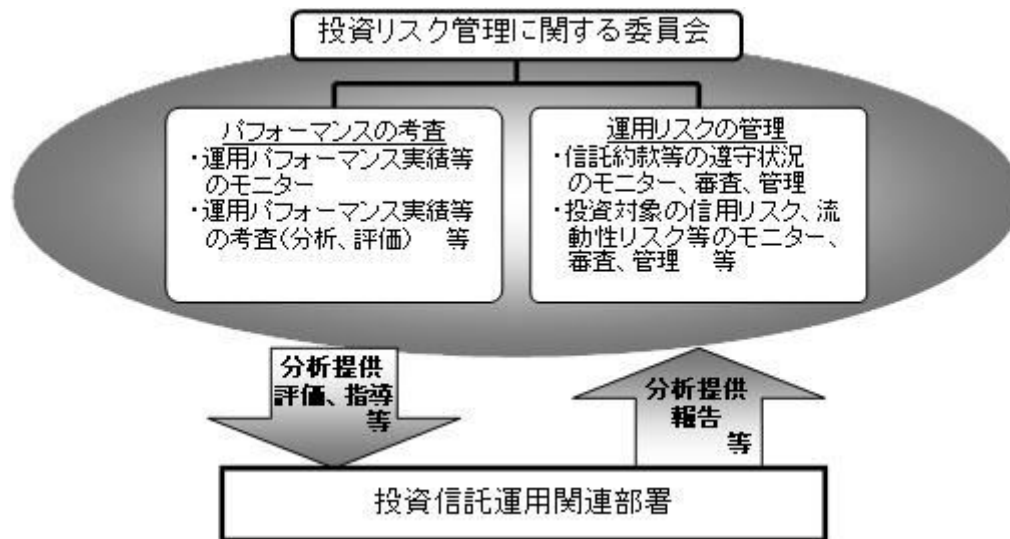
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



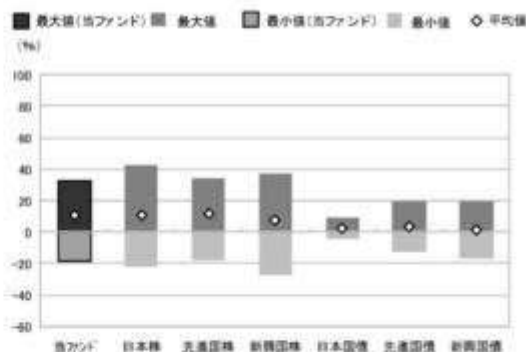
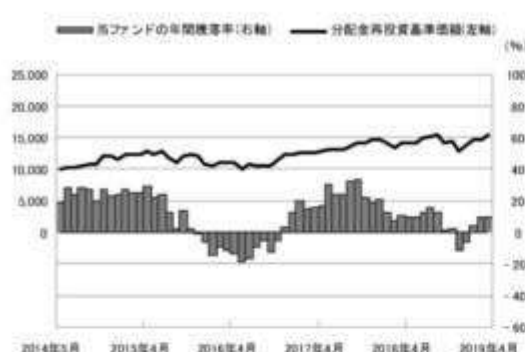
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2014年5月末～2019年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	32.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△18.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	11.0	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPML, JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の15.12（税抜年10,000分の14）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の6	年10,000分の6	年10,000分の2

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年10,000分の15.4となります。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額について

は、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

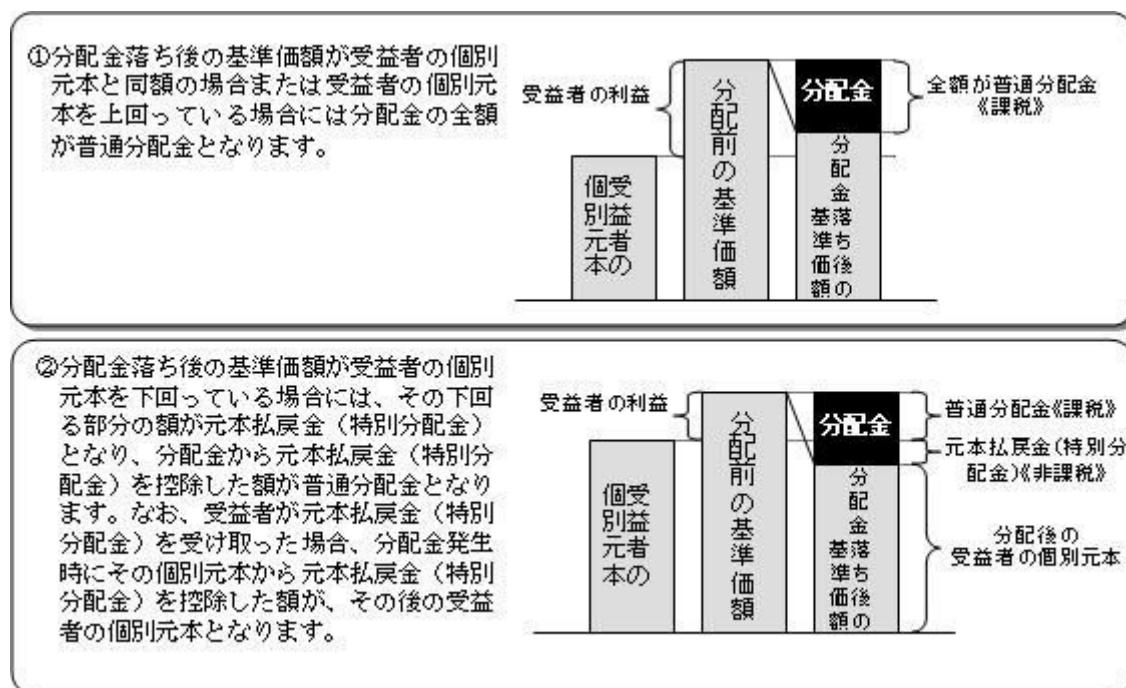
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年4月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年4月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	53,616,673,735	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,386,411	0.01
合計（純資産総額）		53,622,060,146	100.00

(参考) 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	382,763,891,074	65.78
	カナダ	21,486,711,444	3.69
	ドイツ	18,719,196,028	3.21
	イタリア	4,922,638,755	0.84
	フランス	23,144,842,593	3.97
	オランダ	7,069,563,551	1.21
	スペイン	6,353,308,462	1.09
	ベルギー	2,126,895,264	0.36
	オーストリア	523,925,501	0.09
	ルクセンブルグ	197,910,222	0.03
	フィンランド	2,131,042,031	0.36
	アイルランド	1,184,787,910	0.20
	ポルトガル	330,003,772	0.05
	イギリス	35,490,380,413	6.09
	スイス	18,522,241,761	3.18
	スウェーデン	5,788,746,693	0.99
	ノルウェー	1,513,766,693	0.26
	デンマーク	3,615,700,807	0.62
	オーストラリア	13,628,637,972	2.34
	ニュージーランド	510,077,703	0.08
	香港	7,568,462,778	1.30
	シンガポール	2,627,988,813	0.45
	イスラエル	626,225,600	0.10
	小計	560,846,945,840	96.39
投資証券	アメリカ	11,788,204,689	2.02

	カナダ	115,429,902	0.01
	フランス	715,004,027	0.12
	イギリス	438,513,096	0.07
	オーストラリア	1,111,671,888	0.19
	香港	415,790,228	0.07
	シンガポール	271,285,461	0.04
	小計	14,855,899,291	2.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,116,617,282	1.05
合計（純資産総額）		581,819,462,413	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,107,628,331	0.70
	買建	カナダ	230,494,824	0.03
	買建	ドイツ	702,902,475	0.12
	買建	イギリス	372,541,872	0.06
	買建	スイス	189,334,513	0.03
	買建	オーストラリア	137,333,154	0.02

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	18,961,231,296	2.7271	51,709,173,868	2.8277	53,616,673,735	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	648,800	21,245.90	13,784,344,786	22,960.56	14,896,816,518	2.56
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	997,000	13,191.58	13,152,014,233	14,445.42	14,402,091,218	2.47
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	56,820	199,176.88	11,317,230,748	212,766.66	12,089,401,763	2.07
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	328,300	18,644.27	6,120,915,975	21,616.13	7,096,575,807	1.21
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	42,990	131,234.72	5,641,780,764	141,316.88	6,075,212,779	1.04
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	40,850	131,635.14	5,377,295,734	141,751.97	5,790,568,342	0.99
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	454,400	11,322.57	5,144,978,307	12,707.27	5,774,187,350	0.99
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	366,500	15,635.51	5,730,414,965	15,619.85	5,724,675,941	0.98
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	578,400	9,037.48	5,227,278,432	9,196.30	5,319,143,969	0.91
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	418,400	10,399.14	4,351,001,013	10,657.75	4,459,202,935	0.76
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	240,400	17,469.85	4,199,752,301	18,010.08	4,329,624,915	0.74
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,273,500	3,085.94	3,929,946,500	3,364.44	4,284,624,528	0.73
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	176,800	22,469.54	3,972,615,821	23,706.60	4,191,328,206	0.72
14	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	625,600	6,006.34	3,757,569,432	6,443.67	4,031,165,270	0.69
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	340,300	11,637.99	3,960,408,847	11,551.86	3,931,100,680	0.67
16	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	616,300	6,038.78	3,721,701,038	6,300.51	3,883,004,621	0.66
17	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	245,928	12,418.70	3,054,107,406	15,350.29	3,775,067,103	0.64
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	154,800	21,462.89	3,322,456,378	23,097.02	3,575,419,470	0.61
19	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	564,300	6,613.69	3,732,105,549	6,246.82	3,525,081,937	0.60
20	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	792,400	4,750.26	3,764,113,551	4,430.37	3,510,631,923	0.60
21	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	125,900	26,335.08	3,315,586,887	27,471.47	3,458,659,143	0.59
22	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	261,900	13,777.68	3,608,375,178	13,187.11	3,453,705,419	0.59
23	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	131,380	27,656.03	3,633,449,353	25,813.86	3,391,425,124	0.58
24	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	993,800	3,507.61	3,485,868,781	3,393.52	3,372,489,120	0.57
25	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	612,900	5,404.59	3,312,474,437	5,313.99	3,256,946,616	0.55
26	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	73,950	42,661.82	3,154,842,107	42,816.18	3,166,256,511	0.54

27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	356,400	9,302.56	3,315,433,988	8,538.62	3,043,167,376	0.52
28	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	622,000	4,471.76	2,781,436,586	4,801.72	2,986,670,151	0.51
29	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	552,000	5,241.29	2,893,192,632	5,350.90	2,953,699,008	0.50
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	95,900	30,063.27	2,883,067,881	28,983.91	2,779,556,969	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.42
		メディア	1.28
		娯楽	1.43
		不動産管理・開発	0.57
		エネルギー設備・サービス	0.36
		石油・ガス・消耗燃料	5.96
		化学	2.31
		建設資材	0.28
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.40
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	2.28
		建設関連製品	0.39
		建設・土木	0.33
		電気設備	0.74
		コングロマリット	1.37
		機械	1.56
		商社・流通業	0.30
		商業サービス・用品	0.44
		航空貨物・物流サービス	0.51
		旅客航空輸送業	0.10
		海運業	0.05
		陸運・鉄道	1.10
		運送インフラ	0.21
		自動車部品	0.35
		自動車	0.85
		家庭用耐久財	0.38
		レジャー用品	0.05
		繊維・アパレル・贅沢品	1.45
		ホテル・レストラン・レジャー	1.87
		販売	0.07
		インターネット販売・通信販売	2.57
		複合小売り	0.49
		専門小売り	1.72
		食品・生活必需品小売り	1.44

		飲料	1.96
		食品	1.90
		タバコ	0.92
		家庭用品	1.29
		パーソナル用品	0.72
		ヘルスケア機器・用品	2.52
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.80
		バイオテクノロジー	1.76
		医薬品	5.25
		銀行	8.07
		各種金融サービス	0.98
		保険	3.85
		情報技術サービス	3.91
		ソフトウェア	5.22
		通信機器	0.99
		コンピュータ・周辺機器	2.87
		電子装置・機器・部品	0.50
		半導体・半導体製造装置	3.18
		各種電気通信サービス	1.98
		無線通信サービス	0.28
		電力	1.91
		ガス	0.16
		総合公益事業	1.05
		水道	0.08
		消費者金融	0.49
		資本市場	2.78
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
		ヘルスケア・テクノロジー	0.09
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.72
		専門サービス	0.73
投資証券	—	—	2.55
合 計			98.94

【投資不動産物件】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2019 年06月限)	買建	251	米ドル	35,653,862.5	3,987,884,521	36,724,437.5	4,107,628,331	0.70
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2019年06 月限)	買建	14	カナダドル	2,683,060	222,559,827	2,778,720	230,494,824	0.03
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2019年06月 限)	買建	165	ユーロ	5,405,400	672,323,654	5,651,250	702,902,475	0.12
	オーストラ リア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2019年06月限)	買建	11	豪ドル	1,703,525	133,573,396	1,751,475	137,333,154	0.02
	イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2019年06月限)	買建	35	英ポンド	2,525,545	364,082,567	2,584,225	372,541,872	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2019年06月限)	買建	18	スイスフラン	1,675,090	183,556,363	1,727,820	189,334,513	0.03

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2010年 3月31日)	2,222	2,222	0.6329	0.6329
第4計算期間	(2011年 3月31日)	3,666	3,666	0.6515	0.6515
第5計算期間	(2012年 4月 2日)	6,676	6,676	0.6548	0.6548
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	10,515	10,515	0.8326	0.8326
第7計算期間	(2014年 3月31日)	15,982	15,989	1.0853	1.0858
第8計算期間	(2015年 3月31日)	23,119	23,128	1.3583	1.3588
第9計算期間	(2016年 3月31日)	26,004	26,015	1.2250	1.2255
第10計算期間	(2017年 3月31日)	33,123	33,134	1.3997	1.4002

第11計算期間	(2018年 4月 2日)	40,796	40,809	1.4968	1.4973
第12計算期間	(2019年 4月 1日)	52,037	52,052	1.6446	1.6451
	2018年 4月末日	42,907	—	1.5618	—
	5月末日	43,888	—	1.5693	—
	6月末日	45,168	—	1.5815	—
	7月末日	47,304	—	1.6438	—
	8月末日	49,004	—	1.6790	—
	9月末日	51,085	—	1.7211	—
	10月末日	47,617	—	1.5694	—
	11月末日	49,475	—	1.6051	—
	12月末日	44,408	—	1.4376	—
	2019年 1月末日	47,620	—	1.5305	—
	2月末日	51,040	—	1.6220	—
	3月末日	51,603	—	1.6328	—
	4月末日	53,622	—	1.7051	—

【分配の推移】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0000円
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0000円
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円

【収益率の推移】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI

	計算期間	収益率
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	49.1%
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	2.9%
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.5%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	27.2%

第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	30.4%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	25.2%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	9.8%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	14.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

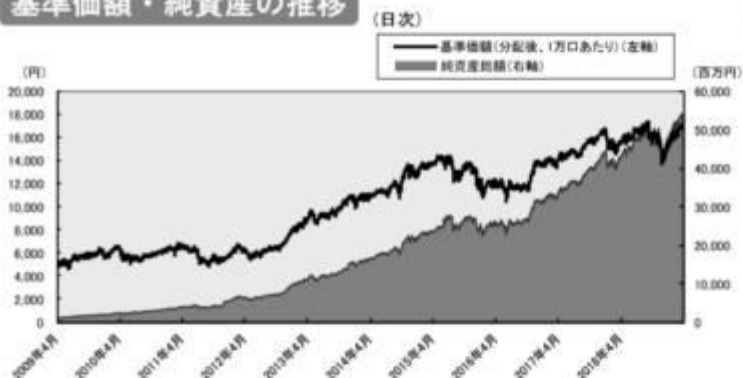
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	2,363,420,699	494,501,404	3,510,834,836
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3,034,538,846	917,871,764	5,627,501,918
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	5,903,164,785	1,333,389,942	10,197,276,761
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	4,866,454,690	2,434,306,796	12,629,424,655
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	5,964,785,189	3,867,265,542	14,726,944,302
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	6,729,566,593	4,435,284,349	17,021,226,546
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	8,569,509,473	4,362,602,917	21,228,133,102
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	7,178,487,518	4,742,484,530	23,664,136,090
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9,134,633,673	5,543,889,729	27,254,880,034
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9,486,502,811	5,099,867,280	31,641,515,565

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2019年4月26日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2019年4月	5 円
2018年4月	5 円
2017年3月	5 円
2016年3月	5 円
2015年3月	5 円
設定来累計	30 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	2.5
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.1
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.0
6	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	1.0
9	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
10	NESTLE SA-REG	食品	0.8

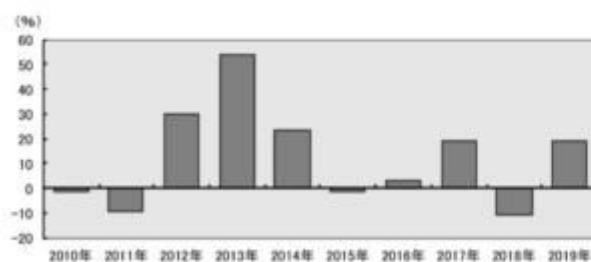
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	67.8
2	イギリス	6.2
3	フランス	4.1
4	カナダ	3.7
5	ドイツ	3.2

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得の申込ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

また、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、原則として一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日より5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令

および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法^{*}により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

^{*}一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2007年9月27日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記（a）の信託契約の解約をしません。

（ ）委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年4月3日から2019年4月1日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (2018年 4月 2日現在)	第12期 (2019年 4月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,390,749	109,322,688
親投資信託受益証券	40,792,229,957	52,031,905,300
未収入金	13,627,440	15,820,758
流動資産合計	40,891,248,146	52,157,048,746
資産合計	40,891,248,146	52,157,048,746
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,627,440	15,820,757
未払解約金	31,956,984	46,020,919
未払受託者報酬	6,641,542	7,822,839
未払委託者報酬	42,063,060	49,544,600
未払利息	158	239
その他未払費用	664,098	782,221
流動負債合計	94,953,282	119,991,575
負債合計	94,953,282	119,991,575
純資産の部		
元本等		
元本	27,254,880,034	31,641,515,565
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	13,541,414,830	20,395,541,606
(分配準備積立金)	6,990,972,089	9,697,784,806
元本等合計	40,796,294,864	52,037,057,171
純資産合計	40,796,294,864	52,037,057,171
負債純資産合計	40,891,248,146	52,157,048,746

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,296,152,405	4,323,418,848
営業収益合計	2,296,152,405	4,323,418,848
営業費用		
支払利息	38,684	59,502
受託者報酬	12,422,124	15,231,233
委託者報酬	78,673,362	96,464,336
その他費用	1,242,097	1,523,001
営業費用合計	92,376,267	113,278,072
営業利益又は営業損失（ ）	2,203,776,138	4,210,140,776
経常利益又は経常損失（ ）	2,203,776,138	4,210,140,776
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,203,776,138	4,210,140,776
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	511,774,101	387,236,041
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,458,895,627	13,541,414,830
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,686,246,525	5,665,341,588
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,686,246,525	5,665,341,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,282,101,919	2,618,298,790
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,282,101,919	2,618,298,790
分配金	13,627,440	15,820,757
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,541,414,830	20,395,541,606

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月 3日から2019年 4月 1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第11期 2018年 4月 2日現在	第12期 2019年 4月 1日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 27,254,880,034口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 31,641,515,565口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4968円 (10,000口当たり純資産額) (14,968円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6446円 (10,000口当たり純資産額) (16,446円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>840,264,800円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>851,737,237円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>16,757,365,770円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,312,597,492円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>23,761,965,299円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>27,254,880,034口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>8,718円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>13,627,440円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	840,264,800円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	851,737,237円	収益調整金額	C	16,757,365,770円	分配準備積立金額	D	5,312,597,492円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,761,965,299円	当ファンドの期末残存口数	F	27,254,880,034口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,718円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,627,440円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,014,158,195円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,808,746,540円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>21,707,491,795円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,890,700,828円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>31,421,097,358円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>31,641,515,565口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>9,930円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>15,820,757円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,014,158,195円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,808,746,540円	収益調整金額	C	21,707,491,795円	分配準備積立金額	D	5,890,700,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,421,097,358円	当ファンドの期末残存口数	F	31,641,515,565口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,930円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,820,757円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	840,264,800円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	851,737,237円																																																											
収益調整金額	C	16,757,365,770円																																																											
分配準備積立金額	D	5,312,597,492円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,761,965,299円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	27,254,880,034口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,718円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,627,440円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,014,158,195円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,808,746,540円																																																											
収益調整金額	C	21,707,491,795円																																																											
分配準備積立金額	D	5,890,700,828円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,421,097,358円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	31,641,515,565口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,930円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,820,757円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 2018年 4月 2日現在	第12期 2019年 4月 1日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第11期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
期首元本額 23,664,136,090円	期首元本額 27,254,880,034円
期中追加設定元本額 9,134,633,673円	期中追加設定元本額 9,486,502,811円
期中一部解約元本額 5,543,889,729円	期中一部解約元本額 5,099,867,280円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,198,482,334	4,283,678,439
合計	2,198,482,334	4,283,678,439

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年4月1日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年4月1日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	19,080,973,010	52,031,905,300	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	19,080,973,010	52,031,905,300 100.0%	
	合計			52,031,905,300	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年 4月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	6,619,425,108
コール・ローン	884,848,251
株式	541,230,271,182
投資証券	14,930,145,435
派生商品評価勘定	85,273,415
未収入金	46,182,243
未収配当金	887,471,799
差入委託証拠金	1,888,640,174
流動資産合計	566,572,257,607
資産合計	566,572,257,607
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,000,179
未払解約金	129,901,375
未払利息	1,939
その他未払費用	3,244,100
流動負債合計	137,147,593
負債合計	137,147,593

(2019年 4月 1日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	207,721,483,594
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	358,713,626,420
元本等合計	566,435,110,014
純資産合計	566,435,110,014
負債純資産合計	566,572,257,607

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 4月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7269円
(10,000口当たり純資産額)	(27,269円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 4月 1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 4月 1日現在	
期首	2018年 4月 3日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	183,716,815,590円
同期中における追加設定元本額	44,186,701,350円
同期中における一部解約元本額	20,182,033,346円
期末元本額	207,721,483,594円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	49,364,097円
バランスセレクト５０	154,741,541円
バランスセレクト７０	162,217,714円
野村外国株式インデックスファンド	539,802,166円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,692,630,642円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	6,506,101,443円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,540,862,087円
野村資産設計ファンド２０１５	18,540,760円
野村資産設計ファンド２０２０	21,828,867円
野村資産設計ファンド２０２５	34,228,928円
野村資産設計ファンド２０３０	38,865,877円
野村資産設計ファンド２０３５	29,349,531円
野村資産設計ファンド２０４０	67,664,000円
野村外国株インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	36,258,875,006円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,059,979,266円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,217,903,390円
のむラップ・ファンド（積極型）	4,853,146,300円
野村資産設計ファンド２０４５	10,029,435円
野村インデックスファンド・外国株式	4,242,346,060円
マイ・ロード	1,387,068,202円
ネクストコア	16,152,133円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	106,415,216円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,174,813,197円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	676,723,480円
野村資産設計ファンド２０５０	15,853,030円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	4,945,046円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	1,973,036円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	1,396,576円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	874,537円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	182,910,807円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	288,046,203円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,471,601円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,970,991円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	11,053,628円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,176,738円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	18,888,313円
野村6資産均等バランス	251,541,825円
野村つみたて外国株投信	2,112,611,282円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,776,887,278円
世界6資産分散ファンド	72,282,023円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	281,457,269円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	619,098,219円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	286,397,231円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	228,470,727円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,382,890,602円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,397,070,588円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,074,488円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,846,047円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	3,621,490円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,741,695円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	66,882,448円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	123,253,380円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	35,270,485円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	47,817,841円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	176,028,505円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,296,823,805円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	395,671,531円
野村MSCI - KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	37,053,007円
ノムラFOS用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	791,178,271円
野村FOS用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	16,271,949,033円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,359,989円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	13,147,093円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	14,203,001円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）	63,997,504,201円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,432,614,839円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,832,867,516円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,467,075,123円
マイバランスDC30	935,508,168円
マイバランスDC50	1,770,590,184円
マイバランスDC70	1,430,273,403円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	19,080,973,010円
野村DC運用戦略ファンド	129,881,261円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	6,621,445円

マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	203,547,131円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	128,696,106円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	88,872,482円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	4,559,866円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	3,368,912円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	11,172,818円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０３０	449,092円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０４０	530,932円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０５０	942,038円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	49,057,295円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	27,519,405円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	9,290,601円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	14,728,769円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年4月1日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES,A GE CO,LLC	68,100	27.72	1,887,732.00	
		HALLIBURTON CO	119,600	29.30	3,504,280.00	
		HELMERICH & PAYNE	14,600	55.56	811,176.00	
		NATIONAL OILWELL VARCO INC	50,600	26.64	1,347,984.00	
		SCHLUMBERGER LTD	191,100	43.57	8,326,227.00	
		TECHNIPFMC PLC	61,000	23.52	1,434,720.00	
		ANADARKO PETE	67,800	45.48	3,083,544.00	
		APACHE CORPORATION	54,100	34.66	1,875,106.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	58,500	26.10	1,526,850.00	
		CHENIERE ENERGY INC	28,600	68.36	1,955,096.00	
		CHEVRON CORP	261,900	123.18	32,260,842.00	
		CIMAREX ENERGY CO	13,800	69.90	964,620.00	
		CONCHO RESOURCES INC	27,600	110.96	3,062,496.00	
		CONOCOPHILLIPS	158,600	66.74	10,584,964.00	
		CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	13,900	44.77	622,303.00	
		DEVON ENERGY CORP	62,400	31.56	1,969,344.00	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	21,600	101.53	2,193,048.00	

EOG RESOURCES INC	80,000	95.18	7,614,400.00	
EXXON MOBIL CORP	578,400	80.80	46,734,720.00	
HESS CORP	36,600	60.23	2,204,418.00	
HOLLYFRONTIER CORP	23,600	49.27	1,162,772.00	
KINDER MORGAN INC	273,000	20.01	5,462,730.00	
MARATHON OIL CORP	111,000	16.71	1,854,810.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	94,600	59.85	5,661,810.00	
NOBLE ENERGY INC	64,400	24.73	1,592,612.00	
OCCIDENTAL PETE CORP	102,900	66.20	6,811,980.00	
ONEOK INC	56,000	69.84	3,911,040.00	
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	37,000	19.30	714,100.00	
PHILLIPS 66	59,400	95.17	5,653,098.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	23,200	152.28	3,532,896.00	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	19,000	24.92	473,480.00	
TARGA RESOURCES CORP	29,900	41.55	1,242,345.00	
VALERO ENERGY CORP	58,000	84.83	4,920,140.00	
WILLIAMS COS	168,100	28.72	4,827,832.00	
AIR PRODUCTS	30,400	190.96	5,805,184.00	
ALBEMARLE CORP	14,800	81.98	1,213,304.00	
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	29,200	25.21	736,132.00	
CELANESE CORP-SERIES A	18,000	98.61	1,774,980.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	31,400	40.88	1,283,632.00	
CHEMOURS CO/THE	23,400	37.16	869,544.00	
DOWDUPONT INC	314,100	53.31	16,744,671.00	
EASTMAN CHEMICAL CO.	18,600	75.88	1,411,368.00	
ECOLAB INC	36,000	176.54	6,355,440.00	
FMC CORP	18,000	76.82	1,382,760.00	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	11,500	128.79	1,481,085.00	
LINDE PLC	75,100	175.93	13,212,343.00	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	45,500	84.08	3,825,640.00	
MOSAIC CO/THE	48,800	27.31	1,332,728.00	
PPG INDUSTRIES	32,600	112.87	3,679,562.00	
SHERWIN-WILLIAMS	11,650	430.71	5,017,771.50	
WESTLAKE CHEMICAL CORP	5,000	67.86	339,300.00	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	8,900	201.18	1,790,502.00	

VULCAN MATERIALS CO	18,600	118.40	2,202,240.00	
AVERY DENNISON CORP	12,200	113.00	1,378,600.00	
BALL CORP	45,400	57.86	2,626,844.00	
CROWN HOLDINGS INC	19,100	54.57	1,042,287.00	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	52,300	46.27	2,419,921.00	
PACKAGING CORP OP AMERICA	13,200	99.38	1,311,816.00	
SEALED AIR CORP	21,900	46.06	1,008,714.00	
WESTROCK CO	34,200	38.35	1,311,570.00	
FREEMONT-MCMORAN INC	187,000	12.89	2,410,430.00	
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	71,700	35.77	2,564,709.00	
NUCOR CORP	42,700	58.35	2,491,545.00	
STEEL DYNAMICS	33,400	35.27	1,178,018.00	
ARCONIC INC	57,000	19.11	1,089,270.00	
BOEING CO	73,950	381.42	28,206,009.00	
GENERAL DYNAMICS	34,500	169.28	5,840,160.00	
HARRIS CORP	16,000	159.71	2,555,360.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	5,660	207.20	1,172,752.00	
L3 TECHNOLOGIES INC	10,900	206.37	2,249,433.00	
LOCKHEED MARTIN	34,980	300.16	10,499,596.80	
NORTHROP GRUMMAN CORP	22,370	269.60	6,030,952.00	
RAYTHEON COMPANY	39,400	182.08	7,173,952.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	14,600	91.53	1,336,338.00	
TEXTRON INC	33,500	50.66	1,697,110.00	
TRANSDIGM GROUP INC	6,350	453.99	2,882,836.50	
UNITED TECHNOLOGIES	112,800	128.89	14,538,792.00	
ALLEGION PLC	13,600	90.71	1,233,656.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	19,400	47.61	923,634.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	127,100	36.94	4,695,074.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	5,100	264.40	1,348,440.00	
MASCO CORP	42,800	39.31	1,682,468.00	
OWENS CORNING INC	14,200	47.12	669,104.00	
SMITH (A.O.) CORP	18,600	53.32	991,752.00	
FLUOR CORP	18,400	36.80	677,120.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	17,900	75.19	1,345,901.00	

ACUITY BRANDS INC	5,000	120.01	600,050.00	
AMETEK INC	31,800	82.97	2,638,446.00	
EATON CORP PLC	60,100	80.56	4,841,656.00	
EMERSON ELEC	86,100	68.47	5,895,267.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	16,800	175.46	2,947,728.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	21,400	45.02	963,428.00	
3M CORP	79,700	207.78	16,560,066.00	
GENERAL ELEC CO	1,198,000	9.99	11,968,020.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	100,900	158.92	16,035,028.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	30,700	62.36	1,914,452.00	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	30,000	37.43	1,122,900.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	14,350	341.97	4,907,269.50	
CATERPILLAR INC DEL	81,100	135.49	10,988,239.00	
CUMMINS INC	20,500	157.87	3,236,335.00	
DEERE & COMPANY	42,200	159.84	6,745,248.00	
DOVER CORP	19,700	93.80	1,847,860.00	
FLOWERVE CORP	17,200	45.14	776,408.00	
FORTIVE CORP	40,600	83.89	3,405,934.00	
IDEX CORP	10,300	151.74	1,562,922.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	40,500	143.53	5,812,965.00	
INGERSOLL-RAND PLC	33,400	107.95	3,605,530.00	
MIDDLEBY CORP	7,500	130.03	975,225.00	
PACCAR	47,800	68.14	3,257,092.00	
PARKER HANNIFIN CORP	18,100	171.62	3,106,322.00	
PENTAIR PLC	23,200	44.51	1,032,632.00	
SNAP-ON INC	7,400	156.52	1,158,248.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	21,100	136.17	2,873,187.00	
WABCO HOLDINGS INC	7,000	131.83	922,810.00	
WABTEC CORP	17,934	73.72	1,322,094.48	
XYLEM INC	23,900	79.04	1,889,056.00	
AERCAP HOLDINGS NV	16,900	46.54	786,526.00	
FASTENAL CO	38,700	64.31	2,488,797.00	
GRAINGER(W.W.) INC	6,430	300.93	1,934,979.90	
HD SUPPLY HOLDINGS INC	22,900	43.35	992,715.00	
UNITED RENTALS INC	11,200	114.25	1,279,600.00	

CINTAS CORP	12,700	202.11	2,566,797.00	
COPART INC	27,900	60.59	1,690,461.00	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	30,800	80.38	2,475,704.00	
ROLLINS INC	21,000	41.62	874,020.00	
WASTE CONNECTIONS INC	36,800	88.59	3,260,112.00	
WASTE MANAGEMENT INC	57,800	103.91	6,005,998.00	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	18,300	86.99	1,591,917.00	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	23,000	75.90	1,745,700.00	
FEDEX CORPORATION	34,400	181.41	6,240,504.00	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	94,600	111.74	10,570,604.00	
XPO LOGISTICS INC	18,000	53.74	967,320.00	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	14,600	31.76	463,696.00	
DELTA AIR LINES INC	22,400	51.65	1,156,960.00	
SOUTHWEST AIRLINES	19,800	51.91	1,027,818.00	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	9,200	79.78	733,976.00	
AMERCO	1,170	371.51	434,666.70	
CSX CORP	109,000	74.82	8,155,380.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	11,800	101.29	1,195,222.00	
KANSAS CITY SOUTHERN	14,200	115.98	1,646,916.00	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	16,700	32.68	545,756.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	37,100	186.89	6,933,619.00	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	8,600	144.39	1,241,754.00	
UNION PAC CORP	100,500	167.20	16,803,600.00	
APTIV PLC	36,700	79.49	2,917,283.00	
AUTOLIV INC	11,900	73.53	875,007.00	
BORGWARNER INC	29,600	38.41	1,136,936.00	
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	34,000	18.15	617,100.00	
LEAR CORP	9,300	135.71	1,262,103.00	
FORD MOTOR COMPANY	516,000	8.78	4,530,480.00	
GENERAL MOTORS CO	175,700	37.10	6,518,470.00	
HARLEY-DAVIDSON INC	22,400	35.66	798,784.00	
TESLA INC	17,520	279.86	4,903,147.20	
DR HORTON INC	48,000	41.38	1,986,240.00	
GARMIN LTD	15,200	86.35	1,312,520.00	

LEGGETT & PLATT INC	18,900	42.22	797,958.00	
LENNAR CORP-A	40,700	49.09	1,997,963.00	
MOHAWK INDUSTRIES	8,700	126.15	1,097,505.00	
NEWELL BRANDS INC	67,000	15.34	1,027,780.00	
NVR INC	480	2,767.00	1,328,160.00	
PULTEGROUP INC	37,900	27.96	1,059,684.00	
WHIRLPOOL CORP	9,300	132.89	1,235,877.00	
HASBRO INC	15,800	85.02	1,343,316.00	
MATTEL INC	48,000	13.00	624,000.00	
POLARIS INDUSTRIES INC	8,300	84.43	700,769.00	
CAPRI HOLDINGS LTD	19,900	45.75	910,425.00	
HANESBRANDS INC	51,000	17.88	911,880.00	
LULULEMON ATHLETICA INC	13,800	163.87	2,261,406.00	
NIKE INC-B	174,200	84.21	14,669,382.00	
PVH CORP	9,900	121.95	1,207,305.00	
RALPH LAUREN CORPORATION	7,800	129.68	1,011,504.00	
TAPESTRY INC	38,300	32.49	1,244,367.00	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	24,000	21.14	507,360.00	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	25,000	18.87	471,750.00	
V F CORP	45,400	86.91	3,945,714.00	
ARAMARK	35,400	29.55	1,046,070.00	
CARNIVAL CORP	58,600	50.72	2,972,192.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3,390	710.31	2,407,950.90	
DARDEN RESTAURANTS INC	16,600	121.47	2,016,402.00	
DOMINOS PIZZA INC	5,270	258.10	1,360,187.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	39,500	83.11	3,282,845.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	54,900	60.96	3,346,704.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	39,400	125.09	4,928,546.00	
MCDONALD'S CORP	105,600	189.90	20,053,440.00	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	34,000	22.59	768,060.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	70,000	25.66	1,796,200.00	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	30,200	54.96	1,659,792.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	22,700	114.62	2,601,874.00	
STARBUCKS CORP	169,600	74.34	12,608,064.00	
VAIL RESORTS INC	5,410	217.30	1,175,593.00	

WYNN RESORTS LTD	13,800	119.32	1,646,616.00	
YUM BRANDS INC	42,200	99.81	4,211,982.00	
GENUINE PARTS CO	19,600	112.03	2,195,788.00	
LKQ CORP	45,000	28.38	1,277,100.00	
AMAZON.COM INC	56,820	1,780.75	101,182,215.00	
BOOKING HOLDINGS INC	6,330	1,744.91	11,045,280.30	
EBAY INC	123,700	37.14	4,594,218.00	
EXPEDIA GROUP INC	17,300	119.00	2,058,700.00	
GRUBHUB INC	11,900	69.47	826,693.00	
MERCADOLIBRE INC	5,710	507.73	2,899,138.30	
QURATE RETAIL INC - A	58,000	15.98	926,840.00	
WAYFAIR INC - CLASS A	7,500	148.45	1,113,375.00	
DOLLAR GENERAL CORP	36,100	119.30	4,306,730.00	
DOLLAR TREE INC	32,400	105.04	3,403,296.00	
KOHL'S CORP	22,500	68.77	1,547,325.00	
MACYS INC	43,700	24.03	1,050,111.00	
NORDSTROM INC	15,000	44.38	665,700.00	
TARGET CORP	68,600	80.26	5,505,836.00	
ADVANCE AUTO PARTS	9,900	170.53	1,688,247.00	
AUTOZONE	3,410	1,024.12	3,492,249.20	
BEST BUY COMPANY INC	33,800	71.06	2,401,828.00	
BURLINGTON STORES INC	8,900	156.68	1,394,452.00	
CARMAX INC	23,900	69.80	1,668,220.00	
GAP INC	31,500	26.18	824,670.00	
HOME DEPOT	154,800	191.89	29,704,572.00	
L BRANDS, INC	30,300	27.58	835,674.00	
LOWES COS INC	109,800	109.47	12,019,806.00	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	11,070	388.30	4,298,481.00	
ROSS STORES INC	50,500	93.10	4,701,550.00	
TIFFANY & CO	14,400	105.55	1,519,920.00	
TJX COS INC	169,600	53.21	9,024,416.00	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	16,300	97.76	1,593,488.00	
ULTA BEAUTY INC	7,890	348.73	2,751,479.70	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	59,700	242.14	14,455,758.00	
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	45,000	8.39	377,550.00	

KROGER CO	107,600	24.60	2,646,960.00	
SYSCO CORP	67,800	66.76	4,526,328.00	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	110,100	63.27	6,966,027.00	
WALMART INC	198,900	97.53	19,398,717.00	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	35,600	52.78	1,878,968.00	
COCA COLA CO	552,000	46.86	25,866,720.00	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	29,200	51.74	1,510,808.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	22,800	175.33	3,997,524.00	
MOLSON COORS BREWING CO-B	25,600	59.65	1,527,040.00	
MONSTER BEVERAGE CORP	55,900	54.58	3,051,022.00	
PEPSICO INC	192,600	122.55	23,603,130.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	75,500	43.13	3,256,315.00	
BUNGE LIMITED	19,100	53.07	1,013,637.00	
CAMPBELL SOUP CO	24,800	38.13	945,624.00	
CONAGRA BRANDS INC	66,700	27.74	1,850,258.00	
GENERAL MILLS	80,500	51.75	4,165,875.00	
HERSHEY CO/THE	19,000	114.83	2,181,770.00	
HORMEL FOODS CORP	39,100	44.76	1,750,116.00	
INGREDION INC	9,600	94.69	909,024.00	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	15,900	116.50	1,852,350.00	
KELLOGG CO	35,600	57.38	2,042,728.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	84,700	32.65	2,765,455.00	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	19,300	74.94	1,446,342.00	
MCCORMICK & CO INC.	16,800	150.63	2,530,584.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	198,500	49.92	9,909,120.00	
TYSON FOODS INC-CL A	41,000	69.43	2,846,630.00	
ALTRIA GROUP INC	256,100	57.43	14,707,823.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	212,100	88.39	18,747,519.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	32,900	71.23	2,343,467.00	
CLOROX CO	17,700	160.46	2,840,142.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	112,700	68.54	7,724,458.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	46,900	123.90	5,810,910.00	
PROCTER & GAMBLE CO	340,300	104.05	35,408,215.00	
COTY INC-CL A	65,000	11.50	747,500.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	29,900	165.55	4,949,945.00	

ABBOTT LABORATORIES	239,600	79.94	19,153,624.00	
ABIOMED INC	5,870	285.59	1,676,413.30	
ALIGN TECHNOLOGY INC	10,200	284.33	2,900,166.00	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	69,600	81.31	5,659,176.00	
BECTON,DICKINSON	36,900	249.73	9,215,037.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	189,100	38.38	7,257,658.00	
DANAHER CORP	86,000	132.02	11,353,720.00	
DENTSPLY SIRONA INC	30,300	49.59	1,502,577.00	
DEXCOM INC	11,600	119.10	1,381,560.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	28,400	191.33	5,433,772.00	
HOLOGIC INC	40,800	48.40	1,974,720.00	
IDEXX LABORATORIES INC	12,100	223.60	2,705,560.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	15,540	570.58	8,866,813.20	
MEDTRONIC PLC	183,800	91.08	16,740,504.00	
RESMED INC	19,200	103.97	1,996,224.00	
STRYKER CORP	46,500	197.52	9,184,680.00	
TELEFLEX INC	6,320	302.16	1,909,651.20	
THE COOPER COMPANIES, INC.	6,580	296.17	1,948,798.60	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	12,900	141.72	1,828,188.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	28,400	127.70	3,626,680.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	22,000	79.52	1,749,440.00	
ANTHEM INC	35,480	286.98	10,182,050.40	
CARDINAL HEALTH INC	41,000	48.15	1,974,150.00	
CENTENE CORP	55,800	53.10	2,962,980.00	
CIGNA CORP	51,900	160.82	8,346,558.00	
CVS HEALTH CORP	178,100	53.93	9,604,933.00	
DAVITA INC	17,500	54.29	950,075.00	
HCA HEALTHCARE INC	37,500	130.38	4,889,250.00	
HENRY SCHEIN INC	20,500	60.11	1,232,255.00	
HUMANA INC	18,590	266.00	4,944,940.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	14,200	152.98	2,172,316.00	
MCKESSON CORP	27,000	117.06	3,160,620.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	19,100	89.92	1,717,472.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	131,380	247.26	32,485,018.80	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	11,800	133.77	1,578,486.00	

WELLCARE HEALTH PLANS INC	7,050	269.75	1,901,737.50	
ABBVIE INC	205,900	80.59	16,593,481.00	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	30,700	135.18	4,150,026.00	
ALKERMES PLC	20,100	36.49	733,449.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	12,700	93.45	1,186,815.00	
AMGEN INC	87,200	189.98	16,566,256.00	
BEIGENE, LTD ADR	4,600	132.00	607,200.00	
BIOGEN INC	27,510	236.38	6,502,813.80	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	24,100	88.83	2,140,803.00	
CELGENE CORP	96,200	94.34	9,075,508.00	
GILEAD SCIENCES INC	176,200	65.01	11,454,762.00	
INCYTE CORP	24,900	86.01	2,141,649.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	11,040	410.62	4,533,244.80	
SEATTLE GENETICS INC	15,400	73.24	1,127,896.00	
UNITED THERAPEUTICS CORP	6,300	117.37	739,431.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS	35,000	183.95	6,438,250.00	
ALLERGAN PLC	46,400	146.41	6,793,424.00	
BRISTOL MYERS SQUIBB	222,200	47.71	10,601,162.00	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	36,136	32.07	1,158,881.52	
ELI LILLY & CO.	122,440	129.76	15,887,814.40	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	7,800	142.95	1,115,010.00	
JOHNSON & JOHNSON	366,500	139.79	51,233,035.00	
MERCK & CO INC	356,400	83.17	29,641,788.00	
MYLAN NV	69,300	28.34	1,963,962.00	
NEKTAR THERAPEUTICS	25,000	33.60	840,000.00	
PERRIGO CO PLC	16,500	48.16	794,640.00	
PFIZER INC	792,400	42.47	33,653,228.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	133,000	15.68	2,085,440.00	
ZOETIS INC	66,000	100.67	6,644,220.00	
BANK OF AMERICA CORP	1,273,500	27.59	35,135,865.00	
BB&T CORPORATION	104,900	46.53	4,880,997.00	
CIT GROUP INC	13,400	47.97	642,798.00	
CITIGROUP	334,500	62.22	20,812,590.00	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	63,900	32.50	2,076,750.00	
COMERICA INC	23,000	73.32	1,686,360.00	

EAST WEST BANCORP INC	20,700	47.97	992,979.00	
FIFTH THIRD BANCORP	106,300	25.22	2,680,886.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	22,600	100.46	2,270,396.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	141,000	12.68	1,787,880.00	
JPMORGAN CHASE & CO	454,400	101.23	45,998,912.00	
KEYCORP	146,000	15.75	2,299,500.00	
M & T BANK CORP	17,900	157.02	2,810,658.00	
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	50,000	16.44	822,000.00	
PNC FINANCIAL	62,700	122.66	7,690,782.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	139,000	14.15	1,966,850.00	
SIGNATURE BANK	7,600	128.07	973,332.00	
SUNTRUST BKS INC.	60,700	59.25	3,596,475.00	
SVB FINANCIAL GROUP	7,400	222.36	1,645,464.00	
US BANCORP	211,200	48.19	10,177,728.00	
WELLS FARGO CO	612,900	48.32	29,615,328.00	
ZIONS BANCORP NA	27,500	45.41	1,248,775.00	
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	31,000	20.14	624,340.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	176,800	200.89	35,517,352.00	
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	42,000	18.79	789,180.00	
VOYA FINANCIAL INC	21,700	49.96	1,084,132.00	
AFLAC INC	105,300	50.00	5,265,000.00	
ALLEGHANY CORP	2,100	612.40	1,286,040.00	
ALLSTATE CORP	46,600	94.18	4,388,788.00	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	10,800	96.21	1,039,068.00	
AMERICAN INTL GROUP	119,800	43.06	5,158,588.00	
AON PLC	32,900	170.70	5,616,030.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	56,000	32.32	1,809,920.00	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	24,900	78.10	1,944,690.00	
ASSURANT INC	7,600	94.91	721,316.00	
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	21,400	40.80	873,120.00	
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	13,900	36.29	504,431.00	
CHUBB LTD	63,300	140.08	8,867,064.00	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	21,600	85.90	1,855,440.00	
EVEREST RE GROUP LTD	5,600	215.96	1,209,376.00	
FNF GROUP	37,200	36.55	1,359,660.00	

HARTFORD FINANCIAL SERVICES	48,200	49.72	2,396,504.00	
LINCOLN NATIONAL CORP	29,900	58.70	1,755,130.00	
LOEWS CORP	36,100	47.93	1,730,273.00	
MARKEL CORP	1,860	996.24	1,853,006.40	
MARSH & MCLENNAN COS	69,100	93.90	6,488,490.00	
METLIFE INC	115,900	42.57	4,933,863.00	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	38,000	50.19	1,907,220.00	
PROGRESSIVE CO	80,800	72.09	5,824,872.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	57,200	91.88	5,255,536.00	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	9,000	141.98	1,277,820.00	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	5,900	143.50	846,650.00	
TORCHMARK CORP	14,000	81.95	1,147,300.00	
TRAVELERS COS INC/THE	36,700	137.16	5,033,772.00	
UNUM GROUP	31,200	33.83	1,055,496.00	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	17,800	175.65	3,126,570.00	
WR BERKLEY CORP	13,000	84.72	1,101,360.00	
ACCENTURE PLC-CL A	87,000	176.02	15,313,740.00	
AKAMAI TECHNOLOGIES	22,500	71.71	1,613,475.00	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	6,600	174.98	1,154,868.00	
AUTOMATIC DATA PROCESS	59,500	159.74	9,504,530.00	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	16,300	103.69	1,690,147.00	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	80,400	72.45	5,824,980.00	
DXC TECHNOLOGY CO	37,800	64.31	2,430,918.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	45,100	113.10	5,100,810.00	
FIRST DATA CORP- CLASS A	74,000	26.27	1,943,980.00	
FISERV INC	54,100	88.28	4,775,948.00	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	12,100	246.59	2,983,739.00	
GARTNER INC	12,700	151.68	1,926,336.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	21,200	136.52	2,894,224.00	
GODADDY INC - CLASS A	22,700	75.19	1,706,813.00	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	124,400	141.10	17,552,840.00	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	10,600	138.74	1,470,644.00	
LEIDOS HOLDINGS INC	20,000	64.09	1,281,800.00	
MASTERCARD INC	125,900	235.45	29,643,155.00	
PAYCHEX INC	45,000	80.20	3,609,000.00	

PAYPAL HOLDINGS INC	152,600	103.84	15,845,984.00	
SABRE CORP	36,000	21.39	770,040.00	
SQUARE INC - A	41,800	74.92	3,131,656.00	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	22,200	95.01	2,109,222.00	
VERISIGN INC	14,700	181.56	2,668,932.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	240,400	156.19	37,548,076.00	
WESTERN UNION CO	59,000	18.47	1,089,730.00	
WIX.COM LTD	5,700	120.83	688,731.00	
WORLDPAY INC - CL A	40,700	113.50	4,619,450.00	
ADOBE INC	66,570	266.49	17,740,239.30	
ANSYS INC	11,500	182.71	2,101,165.00	
AUTODESK INC.	30,000	155.82	4,674,600.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	37,800	63.51	2,400,678.00	
CDK GLOBAL INC	16,700	58.82	982,294.00	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	17,200	126.49	2,175,628.00	
CITRIX SYSTEMS INC	18,500	99.66	1,843,710.00	
FORTINET INC	19,900	83.97	1,671,003.00	
INTUIT INC	33,700	261.41	8,809,517.00	
MICROSOFT CORP	997,000	117.94	117,586,180.00	
ORACLE CORPORATION	363,100	53.71	19,502,101.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	12,600	242.88	3,060,288.00	
PTC INC	14,700	92.18	1,355,046.00	
RED HAT INC	24,300	182.70	4,439,610.00	
SALESFORCE.COM INC	104,300	158.37	16,517,991.00	
SERVICENOW INC	24,800	246.49	6,112,952.00	
SPLUNK INC	19,700	124.60	2,454,620.00	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	30,600	63.69	1,948,914.00	
SYMANTEC CORP	83,000	22.99	1,908,170.00	
SYNOPSYS INC	20,700	115.15	2,383,605.00	
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	10,200	127.28	1,298,256.00	
VMWARE INC - CLASS A	11,600	180.51	2,093,916.00	
WORKDAY INC-CLASS A	20,700	192.85	3,991,995.00	
ARISTA NETWORKS INC	7,400	314.46	2,327,004.00	
CISCO SYSTEMS	616,300	53.99	33,274,037.00	

COMMScope HOLDING CO INC	22,800	21.73	495,444.00	
F5 NETWORKS INC	8,100	156.93	1,271,133.00	
JUNIPER NETWORKS INC	46,700	26.47	1,236,149.00	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	22,100	140.42	3,103,282.00	
APPLE INC	648,800	189.95	123,239,560.00	
DELL TECHNOLOGIES-C	20,790	58.69	1,220,165.10	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	200,000	15.43	3,086,000.00	
HP INC	219,000	19.43	4,255,170.00	
NETAPP INC	35,200	69.34	2,440,768.00	
SEAGATE TECHNOLOGY	37,800	47.89	1,810,242.00	
WESTERN DIGITAL CORP	38,300	48.06	1,840,698.00	
XEROX CORP	28,900	31.98	924,222.00	
AMPHENOL CORP-CL A	41,300	94.44	3,900,372.00	
ARROW ELECTRS INC	12,100	77.06	932,426.00	
CDW CORPORATION	21,100	96.37	2,033,407.00	
COGNEX CORP	24,800	50.86	1,261,328.00	
CORNING INC	108,000	33.10	3,574,800.00	
FLEX LTD	76,000	10.00	760,000.00	
FLIR SYSTEMS INC	17,800	47.58	846,924.00	
IPG PHOTONICS CORP	4,730	151.78	717,919.40	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	25,200	87.20	2,197,440.00	
TE CONNECTIVITY LTD	47,900	80.75	3,867,925.00	
TRIMBLE INC	34,900	40.40	1,409,960.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	126,000	25.52	3,215,520.00	
ANALOG DEVICES INC	51,000	105.27	5,368,770.00	
APPLIED MATERIALS	136,300	39.66	5,405,658.00	
BROADCOM INC	56,580	300.71	17,014,171.80	
INTEL CORP	625,600	53.70	33,594,720.00	
KLA TENCOR CORP	21,900	119.41	2,615,079.00	
LAM RESEARCH	21,200	179.01	3,795,012.00	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	86,000	19.89	1,710,540.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	37,400	53.17	1,988,558.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	33,000	82.96	2,737,680.00	
MICRON TECHNOLOGY	154,500	41.33	6,385,485.00	
NVIDIA CORP	79,600	179.56	14,292,976.00	

NXP SEMICONDUCTORS NV	46,800	88.39	4,136,652.00	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	59,000	20.57	1,213,630.00	
QORVO INC	17,600	71.73	1,262,448.00	
QUALCOMM INC	165,500	57.03	9,438,465.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	23,800	82.48	1,963,024.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	131,400	106.07	13,937,598.00	
XILINX INC	34,900	126.79	4,424,971.00	
AT & T INC	993,800	31.36	31,165,568.00	
CENTURYLINK INC	136,000	11.99	1,630,640.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	564,300	59.13	33,367,059.00	
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	26,400	28.42	750,288.00	
SPRINT CORP	109,000	5.65	615,850.00	
T-MOBILE US INC	47,200	69.10	3,261,520.00	
ALLIANT ENERGY CORP	31,000	47.13	1,461,030.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	68,300	83.75	5,720,125.00	
DUKE ENERGY CORP	97,300	90.00	8,757,000.00	
EDISON INTERNATIONAL	45,000	61.92	2,786,400.00	
ENTERGY CORP	25,400	95.63	2,429,002.00	
EVERGY INC	37,200	58.05	2,159,460.00	
EVERSOURCE ENERGY	44,200	70.95	3,135,990.00	
EXELON CORPORATION	132,200	50.13	6,627,186.00	
FIRSTENERGY CORP	71,400	41.61	2,970,954.00	
NEXTERA ENERGY INC	65,100	193.32	12,585,132.00	
OGE ENERGY CORP	28,600	43.12	1,233,232.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	15,400	95.58	1,471,932.00	
PPL CORPORATION	97,600	31.74	3,097,824.00	
SOUTHERN CO.	140,200	51.68	7,245,536.00	
XCEL ENERGY INC	70,800	56.21	3,979,668.00	
ATMOS ENERGY CORP	15,600	102.93	1,605,708.00	
UGI CORP	22,700	55.42	1,258,034.00	
AMEREN CORPORATION	32,800	73.55	2,412,440.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	70,400	30.70	2,161,280.00	
CMS ENERGY CORP	37,800	55.54	2,099,412.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	42,300	84.81	3,587,463.00	
DOMINION ENERGY INC	102,439	76.66	7,852,973.74	

DTE ENERGY COMPANY	25,100	124.74	3,130,974.00
NISOURCE INC	47,600	28.66	1,364,216.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	69,500	59.41	4,128,995.00
SEMPRA ENERGY	37,100	125.86	4,669,406.00
WEC ENERGY GROUP INC	43,500	79.08	3,439,980.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	24,700	104.26	2,575,222.00
ALLY FINANCIAL INC	57,400	27.49	1,577,926.00
AMERICAN EXPRESS CO	99,900	109.30	10,919,070.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	65,600	81.69	5,358,864.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	46,300	71.16	3,294,708.00
SYNCHRONY FINANCIAL	87,200	31.90	2,781,680.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP	7,500	107.11	803,325.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	19,200	128.10	2,459,520.00
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	136,800	50.43	6,898,824.00
BLACKROCK INC	16,130	427.37	6,893,478.10
CBOE GLOBAL MARKETS INC	15,000	95.44	1,431,600.00
CME GROUP INC	48,800	164.58	8,031,504.00
E*TRADE FINANCIAL CORP	35,000	46.43	1,625,050.00
EATON VANCE CORP	16,400	40.31	661,084.00
FRANKLIN RESOURCES INC	43,400	33.14	1,438,276.00
GOLDMAN SACHS GROUP	45,700	191.99	8,773,943.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	78,500	76.14	5,976,990.00
INVESCO LTD	58,000	19.31	1,119,980.00
KKR & CO INC-A	68,000	23.49	1,597,320.00
MOODYS CORP	23,500	181.09	4,255,615.00
MORGAN STANLEY	175,300	42.20	7,397,660.00
MSCI INC	12,000	198.84	2,386,080.00
NASDAQ INC	15,400	87.49	1,347,346.00
NORTHERN TRUST CORP	28,400	90.41	2,567,644.00
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	17,700	80.41	1,423,257.00
S&P GLOBAL INC	34,400	210.55	7,242,920.00
SCHWAB(CHARLES)CORP	166,200	42.76	7,106,712.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	19,100	52.25	997,975.00
STATE STREET CORP	52,200	65.81	3,435,282.00
T ROWE PRICE GROUP INC	32,400	100.12	3,243,888.00
	37,900	49.99	1,894,621.00

TD AMERITRADE HOLDING CORP				
H & R BLOCK INC	27,900	23.94	667,926.00	
AES CORP	91,000	18.08	1,645,280.00	
NRG ENERGY INC	40,000	42.48	1,699,200.00	
VISTRA ENERGY CORP	48,200	26.03	1,254,646.00	
CERNER CORP	40,600	57.21	2,322,726.00	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	16,700	126.86	2,118,562.00	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	44,400	80.38	3,568,872.00	
ILLUMINA INC	20,110	310.69	6,247,975.90	
IQVIA HOLDINGS INC	22,400	143.85	3,222,240.00	
METTLER-TOLEDO INTL	3,420	723.00	2,472,660.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	54,870	273.72	15,019,016.40	
WATERS CORP	10,600	251.71	2,668,126.00	
COSTAR GROUP INC	5,130	466.42	2,392,734.60	
EQUIFAX INC	16,100	118.50	1,907,850.00	
IHS MARKIT LTD	54,700	54.38	2,974,586.00	
MANPOWERGROUP INC	8,000	82.69	661,520.00	
NIELSEN HOLDINGS PLC	47,200	23.67	1,117,224.00	
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	17,100	65.16	1,114,236.00	
TRUNION	25,300	66.84	1,691,052.00	
VERISK ANALYTICS INC	21,900	133.00	2,912,700.00	
CBRE GROUP INC	45,500	49.45	2,249,975.00	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	161,000	7.11	1,144,710.00	
JONES LANG LASALLE INC	6,300	154.18	971,334.00	
ALTICE USA INC-A	47,000	21.48	1,009,560.00	
CBS CORP-CL B	47,000	47.53	2,233,910.00	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	21,780	346.91	7,555,699.80	
COMCAST CORP-CL A	622,000	39.98	24,867,560.00	
DISCOVERY INC - A	19,300	27.02	521,486.00	
DISCOVERY INC - C	39,800	25.42	1,011,716.00	
DISH NETWORK CORP-A	31,900	31.69	1,010,911.00	
FOX CORP-CLASS A	48,033	36.71	1,763,291.43	
FOX CORP-CLASS B	19,800	35.88	710,424.00	
INTERPUBRIC GROUP	50,000	21.01	1,050,500.00	
LIBERTY BROADBAND CORP-C	13,900	91.74	1,275,186.00	
	69,500	24.21	1,682,595.00	

	LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C				
	LIBERTY GLOBAL PLC-A	24,000	24.92	598,080.00	
	LIBERTY SIRIUS GROUP-C	22,400	38.24	856,576.00	
	LIBERTY SIRIUSXM GROUP	12,900	38.18	492,522.00	
	NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	55,000	12.44	684,200.00	
	OMNICOM GROUP	30,300	72.99	2,211,597.00	
	SIRIUS XM HOLDINGS INC	229,000	5.67	1,298,430.00	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	100,400	45.53	4,571,212.00	
	DISNEY (WALT) CO	245,928	111.03	27,305,385.84	
	ELECTRONIC ARTS	40,800	101.63	4,146,504.00	
	LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	29,300	35.05	1,026,965.00	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	20,800	63.54	1,321,632.00	
	NETFLIX INC	59,500	356.56	21,215,320.00	
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	15,700	94.37	1,481,609.00	
	VIACOM INC-CLASS B	50,200	28.07	1,409,114.00	
	ALPHABET INC-CL A	40,850	1,176.89	48,075,956.50	
	ALPHABET INC-CL C	42,990	1,173.31	50,440,596.90	
	FACEBOOK INC-A	328,300	166.69	54,724,327.00	
	IAC/INTERACTIVE CORP	10,400	210.11	2,185,144.00	
	TRIPADVISOR INC	14,600	51.45	751,170.00	
	TWITTER INC	94,200	32.88	3,097,296.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	16,000	34.74	555,840.00	
小計	銘柄数：596			3,311,089,238.71	
				(367,862,014,420)	
	組入時価比率：64.9%			67.9%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	50,000	9.12	456,000.00	
	CAMECO CORP	56,000	15.75	882,000.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	163,100	36.69	5,984,139.00	
	CENOVUS ENERGY INC	140,000	11.60	1,624,000.00	
	ENBRIDGE INC	275,900	48.40	13,353,560.00	
	ENCANA CORP	206,000	9.68	1,994,080.00	
	HUSKY ENERGY INC	52,000	13.25	689,000.00	
	IMPERIAL OIL	37,500	36.48	1,368,000.00	
	INTER PIPELINE LTD	52,000	22.11	1,149,720.00	
	KEYERA CORP	28,500	31.51	898,035.00	

PEMBINA PIPELINE CORP	70,600	49.09	3,465,754.00	
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	31,000	18.00	558,000.00	
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	37,000	9.65	357,050.00	
SUNCOR ENERGY INC	218,000	43.31	9,441,580.00	
TOURMALINE OIL CORP	33,000	20.64	681,120.00	
TRANSCANADA CORP	125,700	60.02	7,544,514.00	
VERMILION ENERGY INC	18,500	32.99	610,315.00	
METHANEX CORP	8,600	75.90	652,740.00	
NUTRIEN LTD	83,100	70.48	5,856,888.00	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	21,200	54.10	1,146,920.00	
AGNICO EAGLE MINES LTD	33,100	58.10	1,923,110.00	
BARRICK GOLD	236,600	18.32	4,334,512.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	99,000	15.15	1,499,850.00	
FRANCO-NEVADA CORP	25,400	100.19	2,544,826.00	
GOLDCORP INC	121,000	15.29	1,850,090.00	
KINROSS GOLD CORP	174,000	4.60	800,400.00	
LUNDIN MINING CORP	95,000	6.20	589,000.00	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	68,000	30.92	2,102,560.00	
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	126,000	2.20	277,200.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	63,000	31.81	2,004,030.00	
WEST FRASER TIMBER	8,400	65.00	546,000.00	
BOMBARDIER B SHEARS	262,000	2.57	673,340.00	
CAE INC	36,000	29.61	1,065,960.00	
SNC-LAVALIN GROUP INC	25,200	33.91	854,532.00	
WSP GLOBAL INC	13,200	73.03	963,996.00	
FINNING INTERNATIONAL INC	24,000	23.76	570,240.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	100,100	119.63	11,974,963.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	19,800	275.34	5,451,732.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	44,500	65.07	2,895,615.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	27,800	48.05	1,335,790.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	32,000	86.94	2,782,080.00	
STARS GROUP INC/THE	23,000	23.36	537,280.00	
CANADIAN TIRE CORP LTD A	8,600	143.99	1,238,314.00	
DOLLARAMA INC	41,800	35.65	1,490,170.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	59,600	78.72	4,691,712.00	

EMPIRE CO LTD A	26,000	28.93	752,180.00	
LOBLAW COMPANIES	26,100	65.92	1,720,512.00	
METRO INC	33,400	49.20	1,643,280.00	
WESTON(GEORGE)LTD	10,700	96.09	1,028,163.00	
SAPUTO INC	32,100	45.55	1,462,155.00	
AURORA CANNABIS INC	97,000	12.09	1,172,730.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	42,500	32.97	1,401,225.00	
CANOPY GROWTH CORP	27,500	57.82	1,590,050.00	
CRONOS GROUP INC	25,000	24.55	613,750.00	
BANK OF MONTREAL	87,600	99.99	8,759,124.00	
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	168,200	71.14	11,965,748.00	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	60,000	105.60	6,336,000.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	46,000	60.31	2,774,260.00	
ROYAL BANK OF CANADA	196,200	100.82	19,780,884.00	
TORONTO DOMINION BANK	249,500	72.52	18,093,740.00	
ONEX CORPORATION	10,900	75.38	821,642.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3,880	619.00	2,401,720.00	
GREAT-WEST LIFE CO INC	42,000	32.36	1,359,120.00	
IA FINANCIAL CORP INC	14,700	49.28	724,416.00	
INTACT FINANCIAL CORP	18,900	113.08	2,137,212.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	275,000	22.60	6,215,000.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	46,000	31.16	1,433,360.00	
POWER FINANCIAL CORP	32,500	31.22	1,014,650.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	83,800	51.34	4,302,292.00	
CGI INC	33,800	91.87	3,105,206.00	
SHOPIFY INC - CLASS A	12,200	275.86	3,365,492.00	
BLACKBERRY LTD	71,000	13.47	956,370.00	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,720	1,132.50	3,080,400.00	
OPEN TEXT CORP	35,400	51.31	1,816,374.00	
BCE INC	19,800	59.34	1,174,932.00	
TELUS CORP	29,300	49.46	1,449,178.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	50,200	71.87	3,607,874.00	
EMERA INC	7,600	49.97	379,772.00	
FORTIS INC	58,300	49.39	2,879,437.00	
HYDRO ONE LTD	42,000	20.76	871,920.00	

	ALTAGAS LTD	33,800	17.59	594,542.00	
	ATCO LTD CL1	9,600	45.00	432,000.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	15,700	36.48	572,736.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	116,800	62.26	7,271,968.00	
	CI FINANCIAL CORP	33,600	18.24	612,864.00	
	IGM FINANCIAL INC	10,300	34.38	354,114.00	
	THOMSON REUTERS CORP	28,247	79.07	2,233,490.29	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	25,000	21.40	535,000.00	
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	63,000	27.81	1,752,030.00	
小計	銘柄数：89			250,259,629.29	
				(20,819,098,560)	
	組入時価比率：3.7%			3.8%	
ユーロ	TENARIS SA	60,000	12.51	750,900.00	
	ENAGAS	30,400	25.94	788,576.00	
	ENI SPA	345,000	15.75	5,435,130.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	67,000	14.28	956,760.00	
	NESTE OYJ	17,600	95.00	1,672,000.00	
	OMV AG	21,000	48.37	1,015,770.00	
	REPSOL SA	188,228	15.26	2,872,359.28	
	SNAM SPA	298,000	4.57	1,364,542.00	
	TOTAL SA	329,400	49.52	16,311,888.00	
	VOPAK	9,000	42.66	383,940.00	
	AIR LIQUIDE	59,200	113.35	6,710,320.00	
	AKZO NOBEL	31,022	78.99	2,450,427.78	
	ARKEMA	9,900	84.86	840,114.00	
	BASF SE	125,400	65.53	8,217,462.00	
	COVESTRO AG	27,000	49.02	1,323,540.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	22,700	24.28	551,156.00	
	FUCHS PETROLUB SE -PFD	10,500	36.70	385,350.00	
	KONINKLIJKE DSM NV	24,700	97.16	2,399,852.00	
	LANXESS	12,000	47.54	570,480.00	
	SOLVAY SA	10,300	96.38	992,714.00	
	SYMRISE AG	16,300	80.32	1,309,216.00	
	UMICORE	28,000	39.59	1,108,520.00	
	CRH PLC	113,600	27.65	3,141,040.00	

HEIDELBERGCEMENT AG	20,300	64.16	1,302,448.00	
IMERYS	3,800	44.44	168,872.00	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	32,000	24.88	796,160.00	
ARCELORMITTAL	88,500	18.05	1,598,133.00	
THYSSENKRUPP AG	62,000	12.24	759,190.00	
VOESTALPINE AG	16,500	27.07	446,655.00	
STORA ENSO OYJ-R	73,000	10.89	795,335.00	
UPM-KYMMENE OYJ	73,300	26.00	1,905,800.00	
AIRBUS SE	79,300	117.90	9,349,470.00	
DASSAULT AVIATION SA	330	1,315.00	433,950.00	
LEONARDO SPA	55,000	10.36	569,800.00	
MTU AERO ENGINES AG	6,900	201.80	1,392,420.00	
SAFRAN SA	45,700	122.25	5,586,825.00	
THALES SA	14,100	106.75	1,505,175.00	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	66,900	32.31	2,161,539.00	
KINGSPAN GROUP PLC	22,200	41.26	915,972.00	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	35,055	39.16	1,372,753.80	
BOUYGUES	31,400	31.85	1,000,090.00	
EIFFAGE SA	10,800	85.66	925,128.00	
FERROVIAL SA	66,511	20.88	1,388,749.68	
HOCHTIEF AG	2,600	129.00	335,400.00	
VINCI	70,200	86.72	6,087,744.00	
LEGRAND SA	37,000	59.66	2,207,420.00	
OSRAM LICHT AG	14,300	30.68	438,724.00	
PRYSMIAN SPA	30,900	16.86	521,128.50	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	75,400	69.94	5,273,476.00	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	30,000	14.19	425,850.00	
SIEMENS AG	104,200	95.94	9,996,948.00	
ALSTOM	20,500	38.62	791,710.00	
ANDRITZ AG	9,200	38.24	351,808.00	
CNH INDUSTRIAL NV	141,000	9.06	1,278,024.00	
GEA GROUP AG	24,200	23.35	565,070.00	
KION GROUP AG	9,900	46.59	461,241.00	
KONE OYJ	45,600	44.96	2,050,176.00	
METSO OYJ	16,200	30.66	496,692.00	

WARTSILA OYJ	63,000	14.38	906,255.00	
BRENNTAG AG	20,600	45.90	945,540.00	
REXEL SA	45,000	10.05	452,475.00	
EDENRED	32,800	40.57	1,330,696.00	
SOCIETE BIC SA	3,800	79.45	301,910.00	
BOLLORE	106,000	4.02	426,968.00	
DEUTSCHE POST AG-REG	137,100	29.00	3,975,900.00	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	31,000	19.56	606,515.00	
ADP	3,900	172.40	672,360.00	
AENA SME SA	9,300	160.50	1,492,650.00	
ATLANTIA SPA	70,000	23.09	1,616,300.00	
FRAPORT AG	6,300	68.24	429,912.00	
GETLINK	62,000	13.51	837,930.00	
CONTINENTAL AG	15,400	134.20	2,066,680.00	
FAURECIA	10,500	37.48	393,540.00	
MICHELIN (CGDE)	23,800	105.40	2,508,520.00	
NOKIAN RENKAAT OYJ	15,800	29.84	471,472.00	
PIRELLI & C. SPA	53,000	5.73	304,114.00	
VALEO SA	33,100	25.85	855,635.00	
BAYER MOTOREN WERK	44,900	68.75	3,086,875.00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	7,800	58.60	457,080.00	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	125,700	52.25	6,567,825.00	
FERRARI NV	17,100	119.50	2,043,450.00	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	150,000	13.27	1,990,800.00	
PEUGEOT CITROEN	82,000	21.74	1,782,680.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	20,300	55.94	1,135,582.00	
RENAULT SA	25,500	58.91	1,502,205.00	
VOLKSWAGEN AG	4,500	145.10	652,950.00	
VOLKSWAGEN AG-PREF	25,200	140.32	3,536,064.00	
SEB SA	3,000	150.00	450,000.00	
ADIDAS AG	24,600	216.60	5,328,360.00	
ESSILORLUXOTTICA	39,900	97.38	3,885,462.00	
HERMES INTERNATIONAL	4,430	588.20	2,605,726.00	
HUGO BOSS AG	9,300	60.88	566,184.00	
KERING SA	10,500	511.20	5,367,600.00	

LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	37,850	327.90	12,411,015.00	
MONCLER SPA	25,200	35.92	905,184.00	
PUMA SE	1,061	517.00	548,537.00	
ACCOR SA	26,200	36.11	946,082.00	
PADDY POWER PLC	11,900	68.75	818,125.00	
SODEXO	12,100	98.16	1,187,736.00	
DELIVERY HERO SE	11,900	32.20	383,180.00	
ZALANDO SE	17,100	34.75	594,225.00	
INDITEX SA	148,000	26.20	3,877,600.00	
CARREFOUR SUPERMARCHE	80,000	16.65	1,332,000.00	
CASINO GUICHARD-PERRACHON SA	8,300	38.65	320,795.00	
COLRUYT SA	8,700	65.90	573,330.00	
JERONIMO MARTINS	31,000	13.15	407,650.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	160,600	23.72	3,810,235.00	
METRO AG	25,000	14.79	369,750.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	103,600	74.76	7,745,136.00	
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	76,000	8.75	665,000.00	
HEINEKEN HOLDING NV	16,000	89.30	1,428,800.00	
HEINEKEN NV	35,700	94.08	3,358,656.00	
PERNOD RICARD SA	29,100	160.00	4,656,000.00	
REMY COINTREAU	3,000	118.90	356,700.00	
DANONE	84,400	68.69	5,797,436.00	
KERRY GROUP PLC-A	22,100	99.50	2,198,950.00	
HENKEL AG & CO KGAA	14,400	84.75	1,220,400.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	24,600	91.00	2,238,600.00	
BEIERSDORF AG	13,700	92.74	1,270,538.00	
LOREAL-ORD	34,430	239.80	8,256,314.00	
UNILEVER NV-CVA	210,200	51.78	10,884,156.00	
BIOMERIEUX	5,900	73.70	434,830.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	125,900	36.31	4,572,058.50	
SARTORIUS AG-VORZUG	4,500	152.90	688,050.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	19,900	37.15	739,285.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	29,400	71.90	2,113,860.00	
FRESENIUS SE & CO KGAA	57,600	49.76	2,866,176.00	
GRIFOLS SA	40,100	24.96	1,000,896.00	

BAYER AG-REG	127,300	57.60	7,332,480.00	
IPSEN	5,500	122.20	672,100.00	
MERCK KGAA	17,300	101.65	1,758,545.00	
ORION OYJ	13,000	33.42	434,460.00	
RECORDATI SPA	14,100	34.71	489,411.00	
SANOFI	153,600	78.74	12,094,464.00	
UCB SA	16,500	76.56	1,263,240.00	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	58,100	20.10	1,167,810.00	
AIB GROUP PLC	125,000	4.00	500,250.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	923,000	5.09	4,700,839.00	
BANCO DE SABADELL SA	790,000	0.88	701,362.00	
BANCO SANTANDER SA	2,211,000	4.14	9,163,489.50	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	133,000	5.31	706,230.00	
BANKIA SA	151,000	2.31	348,810.00	
BANKINTER S.A.	88,000	6.79	597,520.00	
BNP PARIBAS	152,900	42.61	6,515,069.00	
CAIXABANK	505,000	2.78	1,405,920.00	
COMMERZBANK AG	135,000	6.90	931,500.00	
CREDIT AGRICOLE SA	154,000	10.77	1,658,580.00	
ERSTE GROUP BANK AG	40,000	32.76	1,310,400.00	
ING GROEP NV	528,000	10.78	5,693,952.00	
INTESA SANPAOLO	2,062,000	2.17	4,476,602.00	
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00	
KBC GROEP NV	34,600	62.28	2,154,888.00	
MEDIOBANCA S.P.A.	88,000	9.26	815,056.00	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	20,100	20.01	402,201.00	
SOCIETE GENERALE	104,300	25.77	2,688,332.50	
UNICREDIT SPA	271,000	11.42	3,096,988.00	
EURAZEO SE	5,670	67.00	379,890.00	
EXOR NV	15,100	57.90	874,290.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	11,000	86.62	952,820.00	
WENDEL	3,400	112.30	381,820.00	
AEGON NV	246,000	4.28	1,053,864.00	
AGEAS	25,800	43.00	1,109,400.00	
ALLIANZ SE-REG	58,000	198.28	11,500,240.00	

ASSICURAZIONI GENERALI	162,000	16.50	2,673,000.00	
AXA	265,000	22.43	5,943,950.00	
CNP ASSURANCES	21,200	19.62	415,944.00	
HANNOVER RUECK SE	7,900	128.00	1,011,200.00	
MAPFRE SA	163,000	2.45	400,328.00	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	20,700	211.00	4,367,700.00	
NN GROUP NV	42,900	37.03	1,588,587.00	
POSTE ITALIANE SPA	77,000	8.67	667,744.00	
SAMPO OYJ-A SHS	61,200	40.41	2,473,092.00	
SCOR SE	23,200	37.96	880,672.00	
ADYEN NV	1,480	698.00	1,033,040.00	
AMADEUS IT GROUP SA	59,500	71.40	4,248,300.00	
ATOS SE	13,600	86.00	1,169,600.00	
CAPGEMINI SA	21,900	108.10	2,367,390.00	
WIRECARD AG	15,900	111.70	1,776,030.00	
DASSAULT SYSTEMES SA	17,800	132.75	2,362,950.00	
SAP SE	134,000	103.00	13,802,000.00	
NOKIA OYJ	781,000	5.07	3,962,794.00	
INGENICO GROUP	8,100	63.62	515,322.00	
ASML HOLDING NV	56,000	167.20	9,363,200.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	155,000	17.68	2,741,175.00	
STMICROELECTRONICS NV	97,000	13.16	1,277,005.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	460,000	14.79	6,805,700.00	
ELISA OYJ	19,500	40.22	784,290.00	
ILIAD SA	3,900	89.50	349,050.00	
KONINKLIJKE KPN NV	446,000	2.82	1,260,396.00	
ORANGE SA	277,000	14.50	4,016,500.00	
PROXIMUS	21,600	25.71	555,336.00	
TELECOM ITALIA SPA	1,530,000	0.55	848,232.00	
TELECOM ITALIA-RNC	880,000	0.50	445,632.00	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	97,000	2.79	271,503.00	
TELEFONICA SA	640,000	7.46	4,780,160.00	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	16,800	32.53	546,504.00	
1&1 DRILLISCH AG	8,000	31.74	253,920.00	
ELECTRICITE DE FRANCE	82,000	12.19	999,580.00	

ENDESA S.A.	44,400	22.74	1,009,656.00
ENEL SPA	1,104,000	5.70	6,297,216.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	361,000	3.50	1,265,305.00
FORTUM OYJ	60,000	18.23	1,093,800.00
IBERDROLA SA	858,666	7.82	6,719,920.11
RED ELECTRICA CORPORACION SA	59,000	19.00	1,121,000.00
TERNA SPA	185,000	5.64	1,044,880.00
VERBUND AG	9,000	42.78	385,020.00
NATURGY ENERGY GROUP SA	49,300	24.93	1,229,049.00
E.ON SE	307,000	9.91	3,042,984.00
ENGIE	251,000	13.28	3,333,280.00
INNOGY SE	19,500	41.22	803,790.00
RWE AG	72,000	23.90	1,720,800.00
SUEZ	52,000	11.81	614,120.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	71,000	19.93	1,415,030.00
AMUNDI SA	8,200	56.10	460,020.00
DEUTSCHE BANK AG-REG	275,000	7.26	1,996,500.00
DEUTSCHE BOERSE AG	25,600	114.30	2,926,080.00
NATIXIS	128,000	4.77	610,688.00
UNIPER SE	26,200	26.89	704,518.00
EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,430	369.00	527,670.00
QIAGEN NV	31,400	36.14	1,134,796.00
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	4,100	112.90	462,890.00
BUREAU VERITAS SA	34,200	20.90	714,780.00
RANDSTAD NV	17,400	43.47	756,378.00
TELEPERFORMANCE	7,700	160.20	1,233,540.00
WOLTERS KLUWER	39,000	60.70	2,367,300.00
AROUNDTOWN SA	107,000	7.35	786,450.00
DEUTSCHE WOHNEN SE	48,400	43.23	2,092,332.00
VONOVIA SE	66,400	46.22	3,069,008.00
AXEL SPRINGER SE	5,900	46.04	271,636.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	24,100	15.59	375,839.50
JC DECAUX SA	9,300	27.12	252,216.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	34,000	12.72	432,480.00
PUBLICIS GROUPE	29,200	47.73	1,393,716.00

英ボンド	RTL GROUP	5,400	48.70	262,980.00	
	SES FDR	48,000	13.86	665,520.00	
	TELENET GROUP HOLDING NV	6,700	42.88	287,296.00	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	11,100	79.36	880,896.00	
	VIVENDI SA	143,700	25.83	3,711,771.00	
	小計 銘柄数：238			515,503,234.15	
				(64,283,253,298)	
	組入時価比率：11.3%			11.9%	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	86,000	5.07	436,364.00	
	BP PLC	2,749,000	5.58	15,353,165.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	617,000	24.13	14,891,295.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	510,700	24.28	12,399,796.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	17,200	50.38	866,536.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	26,700	31.42	838,914.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	143,300	20.53	2,942,665.50	
	ANTOFAGASTA PLC	59,000	9.66	569,940.00	
	BHP GROUP PLC	289,000	18.48	5,342,454.00	
	FRESNILLO PLC	26,000	8.70	226,408.00	
	GLENCORE PLC	1,533,000	3.17	4,874,173.50	
	RIO TINTO PLC-REG	157,800	44.61	7,039,458.00	
	MONDI PLC	49,400	16.98	838,812.00	
	BAE SYSTEMS PLC	441,000	4.82	2,127,384.00	
	MEGGITT PLC	111,000	5.02	558,108.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	237,000	9.03	2,140,584.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	680,000	1.83	1,245,420.00	
	DCC PLC	12,800	66.35	849,280.00	
	SMITHS GROUP PLC	54,000	14.35	774,900.00	
	WEIR GROUP PLC	37,000	15.58	576,460.00	
	ASHTED GROUP PLC	68,000	18.52	1,259,700.00	
	BUNZLE	44,400	25.32	1,124,208.00	
	FERGUSON PLC	32,500	48.84	1,587,300.00	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	39,000	4.93	192,465.00	
	G4S PLC	219,000	1.83	401,865.00	
	ROYAL MAIL PLC	136,000	2.38	324,088.00	
	EASYJET PLC	21,000	11.17	234,675.00	

BARRATT DEVELOPMENTS PLC	145,000	5.99	868,840.00
PERSIMMON PLC	42,600	21.70	924,420.00
TAYLOR WIMPEY PLC	450,000	1.75	789,525.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	17,100	36.89	630,819.00
BURBERRY GROUP PLC	55,000	19.54	1,074,975.00
CARNIVAL PLC	22,900	37.65	862,185.00
COMPASS GROUP PLC	215,000	18.04	3,879,675.00
GVC HOLDINGS PLC	71,000	5.59	396,890.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	23,750	46.15	1,096,062.50
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	89,000	3.43	305,537.00
TUI AG-DI	60,000	7.35	441,360.00
WHITBREAD PLC	24,500	50.78	1,244,110.00
MARKS & SPENCER PLC	208,000	2.78	580,112.00
NEXT PLC	19,800	55.80	1,104,840.00
KINGFISHER PLC	308,000	2.34	723,184.00
MORRISON SUPERMARKETS	315,000	2.27	716,782.50
SAINSBURY	255,000	2.35	601,035.00
TESCO PLC	1,362,000	2.32	3,161,202.00
COCA-COLA HBC AG-DI	29,000	26.15	758,350.00
DIAGEO PLC	331,900	31.38	10,415,022.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	49,400	24.39	1,204,866.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	312,500	31.94	9,981,250.00
IMPERIAL BRANDS PLC	129,500	26.24	3,398,727.50
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	91,300	63.82	5,826,766.00
UNILEVER PLC	150,900	43.95	6,632,055.00
CONVATEC GROUP PLC-WI	210,000	1.41	297,255.00
SMITH & NEPHEW PLC	123,000	15.23	1,873,290.00
NMC HEALTH PLC	13,300	22.84	303,772.00
ASTRAZENECA PLC	172,700	61.35	10,595,145.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	676,000	15.96	10,794,368.00
BARCLAYS PLC	2,370,000	1.54	3,665,916.00
HSBC HOLDINGS PLC	2,734,000	6.23	17,041,022.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	9,730,000	0.62	6,046,222.00
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	650,000	2.47	1,605,500.00
STANDARD CHARTERED PLC	383,000	5.91	2,264,679.00

	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	359,000	2.63	947,580.50	
	ADMIRAL GROUP PLC	27,000	21.70	585,900.00	
	AVIVA PLC	542,000	4.12	2,235,208.00	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	183,000	3.53	645,990.00	
	LEGAL & GENERAL	808,000	2.75	2,224,424.00	
	PRUDENTIAL PLC	355,000	15.37	5,458,125.00	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	140,000	5.07	710,920.00	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC	58,000	19.96	1,157,970.00	
	SAGE GROUP PLC (THE)	143,000	7.01	1,002,716.00	
	BT GROUP PLC	1,145,000	2.22	2,552,777.50	
	VODAFONE GROUP PLC	3,650,000	1.39	5,102,700.00	
	SSE PLC	137,000	11.87	1,626,190.00	
	CENTRICA PLC	780,000	1.14	890,760.00	
	NATIONAL GRID PLC	461,000	8.50	3,922,188.00	
	SEVERN TRENT PLC	32,400	19.76	640,224.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	96,000	8.14	781,824.00	
	3I GROUP PLC	132,000	9.84	1,299,936.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	40,100	18.63	747,263.50	
	INVESTEC PLC	92,000	4.42	406,916.00	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	42,600	47.51	2,023,926.00	
	SCHRODERS PLC	15,800	27.02	426,916.00	
	ST JAMES S PLACE PLC	70,000	10.28	719,600.00	
	EXPERIAN PLC	126,200	20.79	2,623,698.00	
	INTERTEK GROUP PLC	21,600	48.57	1,049,112.00	
	RELX PLC	271,000	16.41	4,448,465.00	
	INFORMA PLC	173,000	7.44	1,287,466.00	
	ITV PLC	500,000	1.27	635,500.00	
	PEARSON	109,000	8.36	911,458.00	
	WPP PLC	169,000	8.10	1,370,252.00	
	AUTO TRADER GROUP PLC	138,000	5.21	719,808.00	
小計	銘柄数：92			241,277,991.00	
				(34,874,320,819)	
	組入時価比率：6.2%			6.4%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	25,900	20.93	542,087.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1,220	540.00	658,800.00	

GIVAUDAN-REG	1,247	2,544.00	3,172,368.00
SIKA AG-REG	18,000	139.10	2,503,800.00
LAFARGEHOLCIM LTD	67,000	49.19	3,295,730.00
GEBERIT AG-REG	5,000	407.00	2,035,000.00
ABB LTD	250,000	18.71	4,677,500.00
SCHINDLER HOLDING AG-REG	3,000	206.00	618,000.00
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	5,500	206.40	1,135,200.00
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	7,300	136.60	997,180.00
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	71,600	72.54	5,193,864.00
THE SWATCH GROUP AG-B	4,120	285.00	1,174,200.00
THE SWATCH GROUP AG-REG	7,400	55.10	407,740.00
DUFREY AG-REG	4,400	104.60	460,240.00
BARRY CALLEBAUT AG	300	1,798.00	539,400.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	140	6,770.00	947,800.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	15	77,900.00	1,168,500.00
NESTLE SA-REG	418,400	94.90	39,706,160.00
SONOVA HOLDING AG-REG	7,600	197.00	1,497,200.00
STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,450	812.50	1,178,125.00
NOVARTIS-REG	296,000	95.78	28,350,880.00
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	95,900	274.35	26,310,165.00
VIFOR PHARMA AG	5,700	134.65	767,505.00
PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	5,800	78.00	452,400.00
BALOISE HOLDING AG	6,600	164.50	1,085,700.00
SWISS LIFE HOLDING AG	4,550	438.50	1,995,175.00
SWISS RE LTD	41,400	97.28	4,027,392.00
ZURICH INSURANCE GROUP AG	20,710	329.60	6,826,016.00
TEMENOS AG-REG	8,400	146.80	1,233,120.00
SWISSCOM AG-REG	3,510	487.00	1,709,370.00
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	347,000	11.60	4,026,935.00
JULIUS BAER GROUP LTD	31,000	40.23	1,247,130.00
PARTNERS GROUP HOLDING AG	2,430	724.00	1,759,320.00
UBS GROUP AG	533,000	12.07	6,433,310.00
LONZA AG-REG	10,390	308.80	3,208,432.00
ADECCO GROUP AG-REG	21,500	53.12	1,142,080.00
SGS SA-REG	746	2,478.00	1,848,588.00
SWISS PRIME SITE-REG	10,100	87.25	881,225.00

小計	銘柄数：38			165,213,637.00	
				(18,434,537,616)	
	組入時価比率：3.3%			3.4%	
スウェーデン ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	24,800	314.80	7,807,040.00	
	BOLIDEN AB	36,300	264.60	9,604,980.00	
	ASSA ABLOY AB-B	136,000	200.70	27,295,200.00	
	SKANSKA AB-B SHS	45,000	168.90	7,600,500.00	
	ALFA LAVAL AB	38,900	213.40	8,301,260.00	
	ATLAS COPCO AB-A	94,000	249.65	23,467,100.00	
	ATLAS COPCO AB-B	52,900	230.10	12,172,290.00	
	EPIROC AB - A	92,000	93.86	8,635,120.00	
	EPIROC AB - B	58,000	89.00	5,162,000.00	
	SANDVIK AB	151,000	151.00	22,801,000.00	
	SKF AB-B SHARES	55,000	154.40	8,492,000.00	
	VOLVO AB-B SHS	214,000	144.00	30,816,000.00	
	SECURITAS AB-B SHS	45,000	150.25	6,761,250.00	
	ELECTROLUX AB-B	34,000	238.90	8,122,600.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	55,000	75.94	4,176,700.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	118,000	155.00	18,290,000.00	
	ICA GRUPPEN AB	10,500	373.00	3,916,500.00	
	SWEDISH MATCH AB	23,400	473.90	11,089,260.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	81,700	268.10	21,903,770.00	
	NORDEA BANK ABP	413,000	70.75	29,219,750.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	221,000	80.48	17,786,080.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	212,000	98.10	20,797,200.00	
	SWEDBANK AB	126,000	131.35	16,550,100.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	25,000	194.75	4,868,750.00	
	INVESTOR AB-B SHS	61,700	418.70	25,833,790.00	
	KINNEVIK AB - B	33,700	240.80	8,114,960.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	9,200	294.00	2,704,800.00	
	ERICSSON LM-B	417,000	85.42	35,620,140.00	
	HEXAGON AB-B SHS	36,100	485.00	17,508,500.00	
	TELIA CO AB	396,000	41.95	16,612,200.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	9,700	564.50	5,475,650.00	

小計	TELE 2 AB-B SHS	69,000	123.85	8,545,650.00	
	銘柄数：32			456,052,140.00	
	組入時価比率：1.0%			(5,454,383,594)	1.0%
ノルウェーク ローネ	AKER AB ASA	14,100	307.00	4,328,700.00	
	EQUINOR ASA	161,000	188.85	30,404,850.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	23,200	352.80	8,184,960.00	
	NORSK HYDRO	184,000	34.95	6,430,800.00	
	MOWI ASA	62,000	192.50	11,935,000.00	
	ORKLA ASA	115,000	66.20	7,613,000.00	
	DNB ASA	135,000	158.80	21,438,000.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	25,000	149.00	3,725,000.00	
	TELENOR ASA	102,000	172.70	17,615,400.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	12,900	309.00	3,986,100.00	
	銘柄数：10			115,661,810.00	
	組入時価比率：0.3%			(1,493,193,967)	0.3%
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	13,700	674.60	9,242,020.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	31,100	306.00	9,516,600.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	26,800	560.00	15,008,000.00	
	ISS A/S	21,800	202.50	4,414,500.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	520	8,050.00	4,186,000.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	880	8,442.00	7,428,960.00	
	DSV A/S	25,100	550.40	13,815,040.00	
	PANDORA A/S	16,200	311.60	5,047,920.00	
	CARLSBERG B	14,500	831.20	12,052,400.00	
	COLOPLAST-B	16,400	730.20	11,975,280.00	
	DEMANT A/S	13,000	196.80	2,558,400.00	
	GENMAB A/S	8,400	1,155.00	9,702,000.00	
	H LUNDBECK A/S	10,500	288.00	3,024,000.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	247,500	348.40	86,229,000.00	
	DANSKE BANK AS	97,000	116.80	11,329,600.00	
	TRYG A/S	16,000	182.60	2,921,600.00	
	ORSTED A/S	25,400	504.40	12,811,760.00	

小計	銘柄数：17			221,263,080.00	
				(3,695,093,436)	
	組入時価比率：0.7%			0.7%	
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	47,000	14.16	665,520.00	
	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	33,300	26.21	872,793.00	
	OIL SEARCH LTD	179,000	7.85	1,405,150.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	239,000	7.20	1,720,800.00	
	SANTOS LTD.	232,000	6.83	1,584,560.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	17,000	26.31	447,270.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	127,000	34.62	4,396,740.00	
	INCITEC PIVOT LTD	233,000	3.12	726,960.00	
	ORICA LTD	50,000	17.63	881,500.00	
	BORAL LTD	153,000	4.59	702,270.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	58,000	18.14	1,052,120.00	
	AMCOR	155,000	15.39	2,385,450.00	
	ALUMINA LTD	350,000	2.42	847,000.00	
	BHP GROUP LIMITED	401,000	38.49	15,434,490.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	68,000	13.95	948,600.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	223,000	7.11	1,585,530.00	
	NEWCREST MINING	103,000	25.51	2,627,530.00	
	RIO TINTO LTD	51,200	97.91	5,012,992.00	
	SOUTH32 LTD	700,000	3.73	2,611,000.00	
	CIMIC GROUP LTD	11,700	48.26	564,642.00	
	BRAMBLES LTD	218,000	11.76	2,563,680.00	
	AURIZON HOLDINGS LTD	273,000	4.55	1,242,150.00	
	SYDNEY AIRPORT	144,000	7.43	1,069,920.00	
	TRANSURBAN GROUP	372,000	13.20	4,910,400.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	76,000	24.51	1,862,760.00	
	CROWN RESORTS LTD	55,000	11.51	633,050.00	
	DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	8,500	43.42	369,070.00	
	FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	7,300	42.05	306,965.00	
	TABCORP HOLDINGS	247,000	4.62	1,141,140.00	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	97,117	4.02	390,410.34	
	WESFARMERS LIMITED	154,000	34.65	5,336,100.00	
	COLES GROUP LTD	161,000	11.85	1,907,850.00	

	WOOLWORTHS GROUP LTD	181,000	30.40	5,502,400.00	
	COCA-COLA AMATIL LTD	77,000	8.65	666,050.00	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	100,000	14.93	1,493,000.00	
	COCHLEAR LTD	8,100	173.28	1,403,568.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	20,500	64.35	1,319,175.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	62,000	24.56	1,522,720.00	
	CSL LIMITED	61,800	194.94	12,047,292.00	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	393,000	26.03	10,229,790.00	
	BANK OF QUEENSLAND LTD	56,000	9.10	509,600.00	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	67,000	9.68	648,560.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	242,400	70.64	17,123,136.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	371,000	25.27	9,375,170.00	
	WESTPAC BANKING CORP	469,000	25.92	12,156,480.00	
	AMP LIMITED	390,000	2.10	819,000.00	
	CHALLENGER LIMITED	80,000	8.28	662,400.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	308,000	7.68	2,365,440.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	350,000	2.76	966,000.00	
	QBE INSURANCE	179,000	12.31	2,203,490.00	
	SUNCORP GROUP LTD	181,000	13.78	2,494,180.00	
	COMPUTERSHARE LTD	63,000	17.08	1,076,040.00	
	TELSTRA CORP LTD	590,000	3.32	1,958,800.00	
	TPG TELECOM LTD	52,000	6.95	361,400.00	
	AUSNET SERVICES	230,000	1.77	408,250.00	
	APA GROUP	159,000	9.98	1,586,820.00	
	AGL ENERGY LTD	93,000	21.77	2,024,610.00	
	ASX LTD	26,300	69.84	1,836,792.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	43,900	129.42	5,681,538.00	
	SEEK LTD	48,000	17.54	841,920.00	
	REA GROUP LTD	6,900	74.70	515,430.00	
	小計銘柄数：61			168,005,463.34	
				(13,287,552,095)	
	組入時価比率：2.3%			2.5%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	112,627	4.95	557,503.65	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	130,000	8.14	1,058,200.00	
	A2 MILK CO LTD	106,000	14.31	1,516,860.00	

小計	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	74,000	15.70	1,161,800.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	58,000	12.25	710,500.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	260,000	3.80	988,000.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	159,000	4.18	665,415.00	
	銘柄数：7			6,658,278.65	
				(504,630,938)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	371,040	82.45	30,592,248.00	
	NWS HOLDINGS LTD	220,500	17.16	3,783,780.00	
	MTR CORP	201,000	48.60	9,768,600.00	
	MINTH GROUP LTD	112,000	24.70	2,766,400.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	195,000	52.75	10,286,250.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	97,000	27.00	2,619,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	333,000	53.45	17,798,850.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	124,000	16.42	2,036,080.00	
	SANDS CHINA LTD	336,000	39.45	13,255,200.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	160,333	11.16	1,789,316.28	
	SJM HOLDINGS LIMITED	270,000	8.96	2,419,200.00	
	WYNN MACAU LTD	228,000	18.50	4,218,000.00	
	WH GROUP LIMITED	1,170,000	8.40	9,828,000.00	
	BANK OF EAST ASIA	167,060	25.50	4,260,030.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	495,000	32.50	16,087,500.00	
	HANG SENG BANK	105,800	193.70	20,493,460.00	
	AIA GROUP LTD	1,647,000	78.15	128,713,050.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	38,000	87.55	3,326,900.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	519,600	12.62	6,557,352.00	
	PCCW LTD	550,000	4.88	2,684,000.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	89,000	64.45	5,736,050.00	
	CLP HLDGS	227,000	91.00	20,657,000.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	191,000	54.45	10,399,950.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	1,240,317	18.82	23,342,765.94	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	162,400	273.60	44,432,640.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	361,040	69.80	25,200,592.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	103,000	25.20	2,595,600.00	

	HANG LUNG PROPERTIES LTD	251,000	19.16	4,809,160.00	
	HENDERSON LAND	185,858	49.90	9,274,314.20	
	HYSAN DEVELOPMENT	83,000	42.05	3,490,150.00	
	KERRY PROPERTIES	79,000	35.05	2,768,950.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	839,666	13.02	10,932,451.32	
	SINO LAND CO.LTD	480,000	15.18	7,286,400.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	217,000	134.70	29,229,900.00	
	SWIRE PACIFIC-A	64,000	101.00	6,464,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	173,000	33.75	5,838,750.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	164,000	58.45	9,585,800.00	
	WHARF(HOLDING)	174,000	23.70	4,123,800.00	
	WHEELLOCK & COMPANY LTD	117,000	57.50	6,727,500.00	
小計	銘柄数：39			526,178,989.74	
				(7,445,432,704)	
	組入時価比率：1.3%			1.4%	
シンガポールド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	198,000	3.74	740,520.00	
	KEPPEL CORP.	202,000	6.22	1,256,440.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	140,040	2.55	357,102.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	380,000	1.50	570,000.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	77,040	9.66	744,206.40	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	310,000	2.57	796,700.00	
	SATS LTD	77,000	5.11	393,470.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	870,000	1.04	904,800.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	14,000	32.49	454,860.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	940,020	0.28	263,205.60	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	247,000	3.31	817,570.00	
	DBS GROUP HLDGS	243,000	25.23	6,130,890.00	
	OCBC-ORD	433,000	11.05	4,784,650.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	185,000	25.19	4,660,150.00	
	VENTURE CORP LTD	35,000	17.94	627,900.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	1,110,000	3.02	3,352,200.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	111,000	7.31	811,410.00	
	CAPITALAND LIMITED	330,000	3.65	1,204,500.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	51,000	9.05	461,550.00	

	小計	UOL GROUP LIMITED	65,000	6.95	451,750.00	
		SINGAPORE PRESS HOLDINGS	240,000	2.41	578,400.00	
		銘柄数：21			30,362,274.00	
		組入時価比率：0.4%			(2,491,831,827)	0.5%
	新シケル	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	91,000	19.19	1,746,290.00	
		ELBIT SYSTEMS LTD	3,600	469.60	1,690,560.00	
		BANK HAPOALIM BM	141,000	24.15	3,405,150.00	
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	214,000	23.82	5,097,480.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	17,000	74.60	1,268,200.00	
		NICE LTD	8,600	445.90	3,834,740.00	
		BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	280,000	2.55	714,280.00	
		AZRIELI GROUP	6,500	211.90	1,377,350.00	
	小計	銘柄数：8			19,134,050.00	
		組入時価比率：0.1%			(584,927,908)	0.1%
	合計				541,230,271,182	
					(541,230,271,182)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年4月1日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	71,000	1,278,000.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	14,400	2,052,864.00	
		AMERICAN TOWER CORP	60,200	11,863,012.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	196,000	1,958,040.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,200	3,854,016.00	
		BOSTON PROPERTIES	20,700	2,771,316.00	
		BROOKFIELD PROPERTY REIT INC CLASS A	15,000	307,350.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	13,100	1,329,650.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	56,800	7,270,400.00	

	DIGITAL REALTY TRUST INC	27,800	3,308,200.00	
	DUKE REALTY CORP	47,800	1,461,724.00	
	EQUINIX INC	10,930	4,953,038.80	
	EQUITY RESIDENTIAL	51,300	3,863,916.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,030	2,611,837.20	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	17,900	1,824,189.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	9,800	1,350,930.00	
	HCP INC	66,100	2,068,930.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	100,000	1,890,000.00	
	INVITATION HOMES INC	45,000	1,094,850.00	
	IRON MOUNTAIN INC	38,300	1,358,118.00	
	KIMCO REALTY CORP	58,000	1,073,000.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	19,800	958,716.00	
	MACERICH CO /THE	14,200	615,570.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	15,000	1,639,950.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	22,000	1,218,580.00	
	PROLOGIS INC	86,300	6,209,285.00	
	PUBLIC STORAGE	21,500	4,682,270.00	
	REALTY INCOME CORP	39,300	2,890,908.00	
	REGENCY CENTERS CORP	21,000	1,417,290.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	15,200	3,034,832.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	42,300	7,707,483.00	
	SL GREEN REALTY CORP	12,500	1,124,000.00	
	UDR INC	36,700	1,668,382.00	
	VENTAS INC	49,200	3,139,452.00	
	VEREIT INC	125,000	1,046,250.00	
	VORNADO REALTY TRUST	24,200	1,632,048.00	
	WELLTOWER INC	51,700	4,011,920.00	
	WEYERHAEUSER CO	100,500	2,647,170.00	
	WP CAREY INC	21,500	1,684,095.00	
小計	銘柄数：39	1,666,260	106,871,582.00	
			(11,873,432,760)	
	組入時価比率：2.1%		79.5%	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	20,000	468,200.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	22,000	582,340.00	

	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	11,000	385,110.00	
小計	銘柄数：3	53,000	1,435,650.00	
			(119,431,723)	
	組入時価比率：0.0%		0.8%	
ユーロ	COVIVIO	6,600	624,360.00	
	GECINA SA	6,400	843,520.00	
	ICADE	5,100	384,540.00	
	KLEPIERRE	28,000	873,040.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	19,100	2,791,274.00	
小計	銘柄数：5	65,200	5,516,734.00	
			(687,936,729)	
	組入時価比率：0.1%		4.6%	
英ポンド	BRITISH LAND	128,000	753,920.00	
	HAMMERSON PLC	108,000	362,664.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	99,000	904,266.00	
	SEGRO PLC	145,000	976,430.00	
小計	銘柄数：4	480,000	2,997,280.00	
			(433,226,851)	
	組入時価比率：0.1%		2.9%	
豪ドル	DEXUS	140,000	1,783,600.00	
	GOODMAN GROUP	227,000	3,030,450.00	
	GPT GROUP	256,000	1,589,760.00	
	LENDLEASE GROUP	77,000	953,260.00	
	MIRVAC GROUP	490,000	1,347,500.00	
	SCENTRE GROUP	723,000	2,971,530.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	348,000	1,339,800.00	
	VICINITY CENTRES	480,000	1,248,000.00	
小計	銘柄数：8	2,741,000	14,263,900.00	
			(1,128,131,851)	
	組入時価比率：0.2%		7.6%	
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	370,000	2,967,400.00	
	LINK REIT	288,000	26,438,400.00	
小計	銘柄数：2	658,000	29,405,800.00	
			(416,092,070)	
	組入時価比率：0.1%		2.8%	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	380,000	1,105,800.00	

	小計	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	369,972	717,745.68	
		CAPITALAND MALL TRUST	380,000	904,400.00	
		SUNTEC REIT	300,000	585,000.00	
		銘柄数：4	1,429,972	3,312,945.68	
		組入時価比率：0.0%		(271,893,451)	1.8%
合計				14,930,145,435	(14,930,145,435)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2019年 4月 1日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	9,771,911,053	-	9,850,958,880	79,047,827
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	691,594,591	-	693,820,000	2,225,409
米ドル	460,516,076	-	462,092,800	1,576,724
カナダドル	65,117,014	-	65,712,200	595,186
ユーロ	64,662,821	-	64,844,000	181,179
英ポンド	101,298,680	-	101,171,000	127,680
合計	-	-	-	81,273,236

（注）時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

2019年4月26日現在

資産総額	53,742,712,958円
負債総額	120,652,812円
純資産総額（ - ）	53,622,060,146円
発行済口数	31,448,286,584口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7051円

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

2019年4月26日現在

資産総額	583,037,639,156円
負債総額	1,218,176,743円
純資産総額（ - ）	581,819,462,413円
発行済口数	205,756,754,779口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8277円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

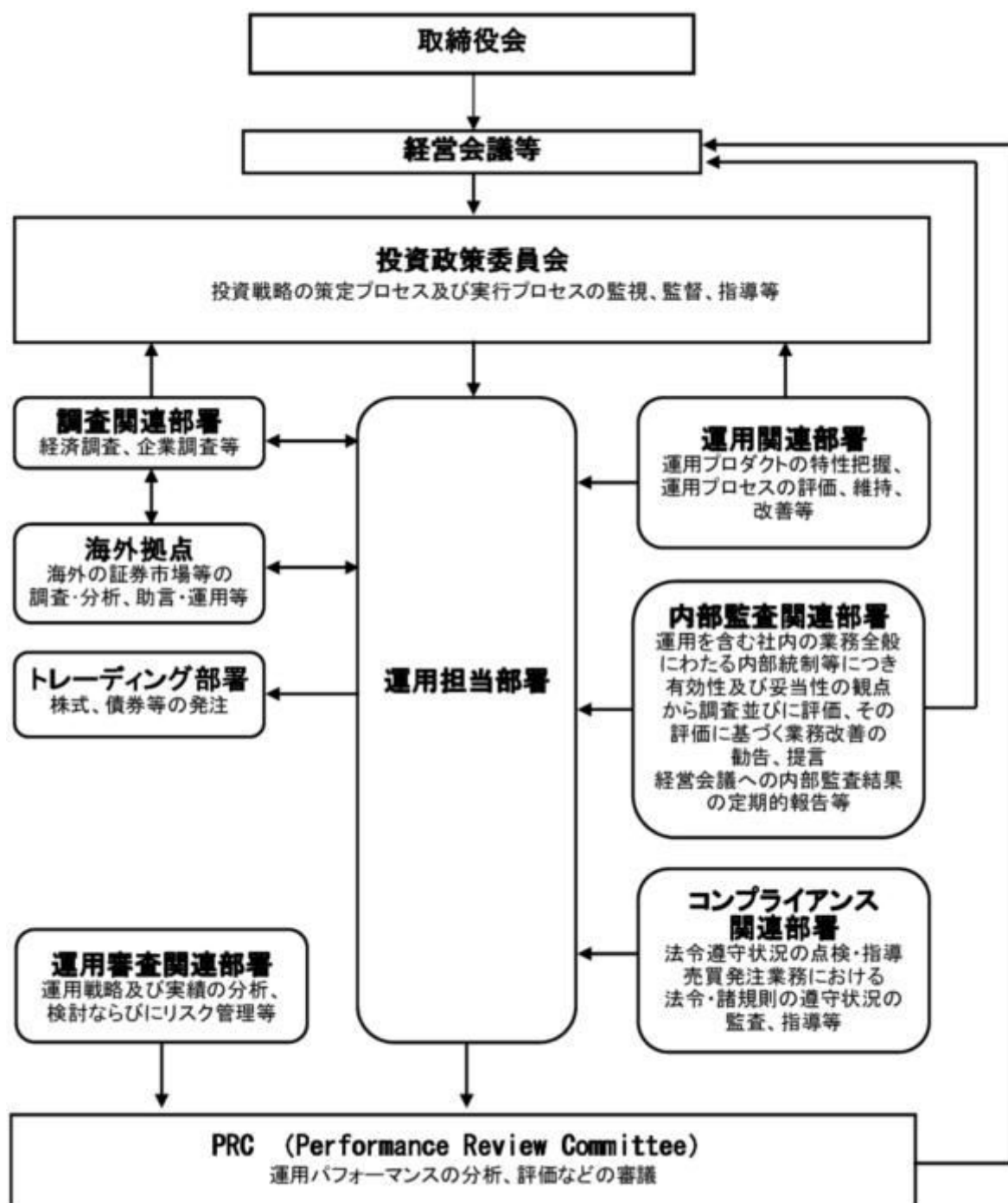
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,030	27,794,502
単位型株式投資信託	160	927,888
追加型公社債投資信託	14	5,155,428
単位型公社債投資信託	414	1,728,288
合計	1,618	35,606,108

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181

貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609

営業利益			26,012		31,148
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>913</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>110</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>247</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>212</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>166</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払子会社役務提供費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>85</td></tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td><td>88</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>274</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,183</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>739</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,444</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>18</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>804</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>822</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,621</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	未払事業税	110	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払子会社役務提供費用	-	未払社会保険料	85	関係会社株式譲渡益	88	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>247</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払子会社役務提供費用</td><td>121</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>197</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	207	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	169	子会社株式売却損	148	未払子会社役務提供費用	121	未払社会保険料	107	関係会社株式譲渡益	-	その他	197	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,345																																																																																								
退職給付引当金	913																																																																																								
投資有価証券評価減	417																																																																																								
未払事業税	110																																																																																								
関係会社株式評価減	247																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																								
減価償却超過額	171																																																																																								
時効後支払損引当金	166																																																																																								
子会社株式売却損	148																																																																																								
未払子会社役務提供費用	-																																																																																								
未払社会保険料	85																																																																																								
関係会社株式譲渡益	88																																																																																								
その他	274																																																																																								
繰延税金資産小計	4,183																																																																																								
評価性引当額	739																																																																																								
繰延税金資産合計	3,444																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	18																																																																																								
前払年金費用	804																																																																																								
繰延税金負債合計	822																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,434																																																																																								
退職給付引当金	910																																																																																								
投資有価証券評価減	417																																																																																								
未払事業税	409																																																																																								
関係会社株式評価減	247																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																								
減価償却超過額	171																																																																																								
時効後支払損引当金	169																																																																																								
子会社株式売却損	148																																																																																								
未払子会社役務提供費用	121																																																																																								
未払社会保険料	107																																																																																								
関係会社株式譲渡益	-																																																																																								
その他	197																																																																																								
繰延税金資産小計	4,543																																																																																								
評価性引当額	735																																																																																								
繰延税金資産合計	3,808																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	5																																																																																								
前払年金費用	728																																																																																								
繰延税金負債合計	733																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																								
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																								
法定実効税率	31.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																								
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																								

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)		当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	
１株当たり純資産額	16,867円41銭	１株当たり純資産額	16,714円33銭
１株当たり当期純利益	4,977円49銭	１株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,637百万円 普通株式に係る当期純利益 25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582

関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109
未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197

調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153
税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	80百万円
無形固定資産	1,318百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,538百万円

3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	1百万円
	金銭信託運用損	121百万円
	時効後支払損引当金繰入	38百万円
	為替差損	17百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	0百万円
	株式報酬受入益	37百万円
5	特別損失の内訳	
	固定資産除却損	153百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額	24,826百万円		
	(2) 1株当たり配当額	4,820円		
	(3) 基準日	2018年3月31日		
	(4) 効力発生日	2018年6月25日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-

未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１ 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭	
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭	

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 中間純利益 | 16,646百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 16,646百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

* 2019年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 東邦銀行	23,519百万円	
労働金庫連合会	120,000百万円 ¹	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

* 2019年3月末現在

1 労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 6月19日	有価証券届出書

2018年 6月19日	有価証券報告書
2018年12月20日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年12月20日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの2018年4月3日から2019年4月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの2019年4月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。